

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成26年8月26日提出 |
| 【計算期間】 | 第21特定期間(自 平成25年12月6日至 平成26年6月5日) |
| 【ファンド名】 | 米欧債券・インカムオープン |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【連絡場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 03-3241-9511 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ておよびユーロ建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%:50%程度を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

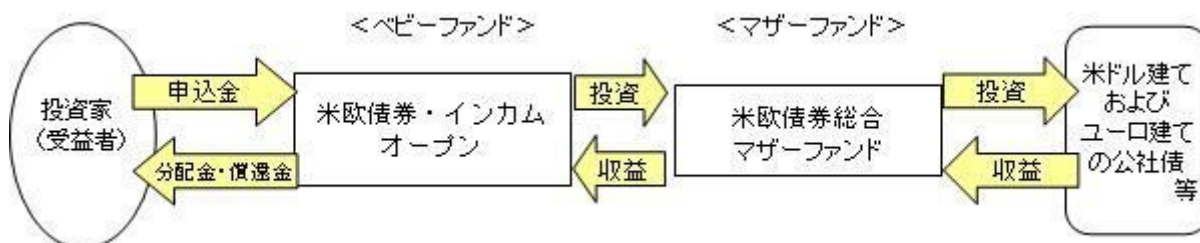
毎月決算^{*}を行ない、原則として安定分配を行ないます。

^{*}決算日は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。

ファンドは、「米欧債券総合マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「米欧債券総合マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

ファンドは、マザーファンドの他に、公社債等に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（米欧債券・インカムオープン）

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| 追加型 | 海外 | 債券 |
| | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|---|---|--------------------------------|--------------|-----------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) | 日本 北米 欧州 アジア オセアニア | ファミリーファンド | あり () |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | ファンド・オブ・ファンズ | なし |
| その他資産 (投資信託証券 (債券一般 高格付債)) | その他 () | アフリカ 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

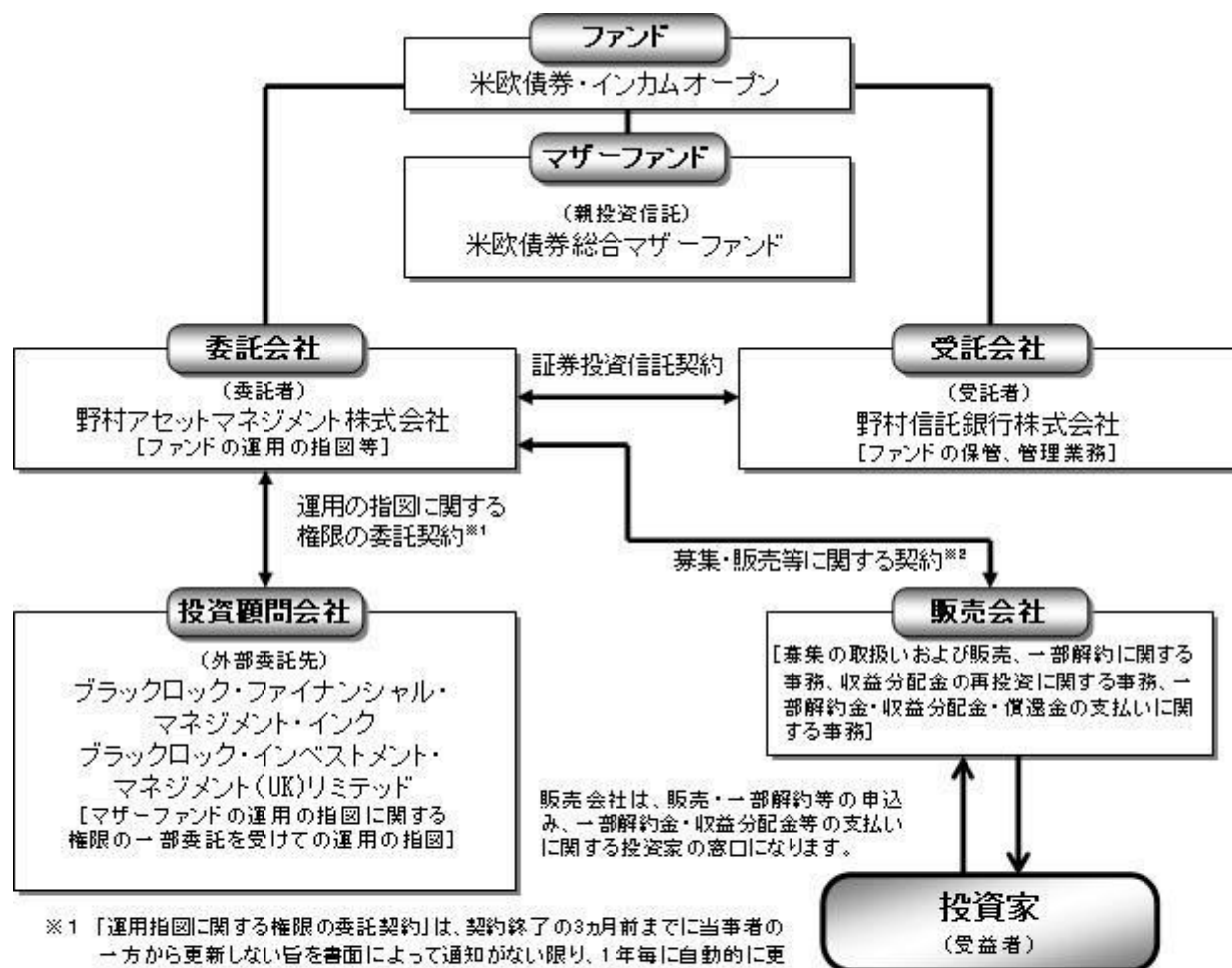
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成15年12月19日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

委託会社の概況(平成26年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 米ドル建ておよびユーロ建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%：50%程度を基本とします。

[2] バークレイズ・米国総合インデックス（円換算ベース）¹およびバークレイズ・ユーロ総合インデックス（円換算ベース）²を50%：50%の比率で委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。

1 バークレイズ・米国総合インデックス（円換算ベース）は、バークレイズ・米国総合インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

2 バークレイズ・ユーロ総合インデックス（円換算ベース）は、バークレイズ・ユーロ総合インデックス（ユーロベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

バークレイズ・米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Bond Index）およびバークレイズ・ユーロ総合インデックス（Barclays Euro-Aggregate Bond Index）は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。

当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

[3] 公社債が持つ様々なリスクに対しては、以下のような運用スタンスで臨みます。

主なリスクへの運用スタンスについて

| | |
|-------------|---|
| 信用リスク | ・高格付の公社債に投資することにより、信用リスクを限定します。 |
| 金利変動 リスク | ・ベンチマークのデュレーションを中心として、その±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。 |
| 為替変動 リスク | ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませ ん。 |

〔 信用リスク 〕

高格付の公社債に投資することにより、信用リスクを限定します。

投資する公社債は、原則として投資適格格付（BBB -、Baa3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

〔金利変動リスク〕

ポートフォリオのデュレーションは、通常、ベンチマークのデュレーションを中心として、その±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。

デュレーションの調整にあたっては、適宜、債券先物取引等のデリバティブを活用します。

投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

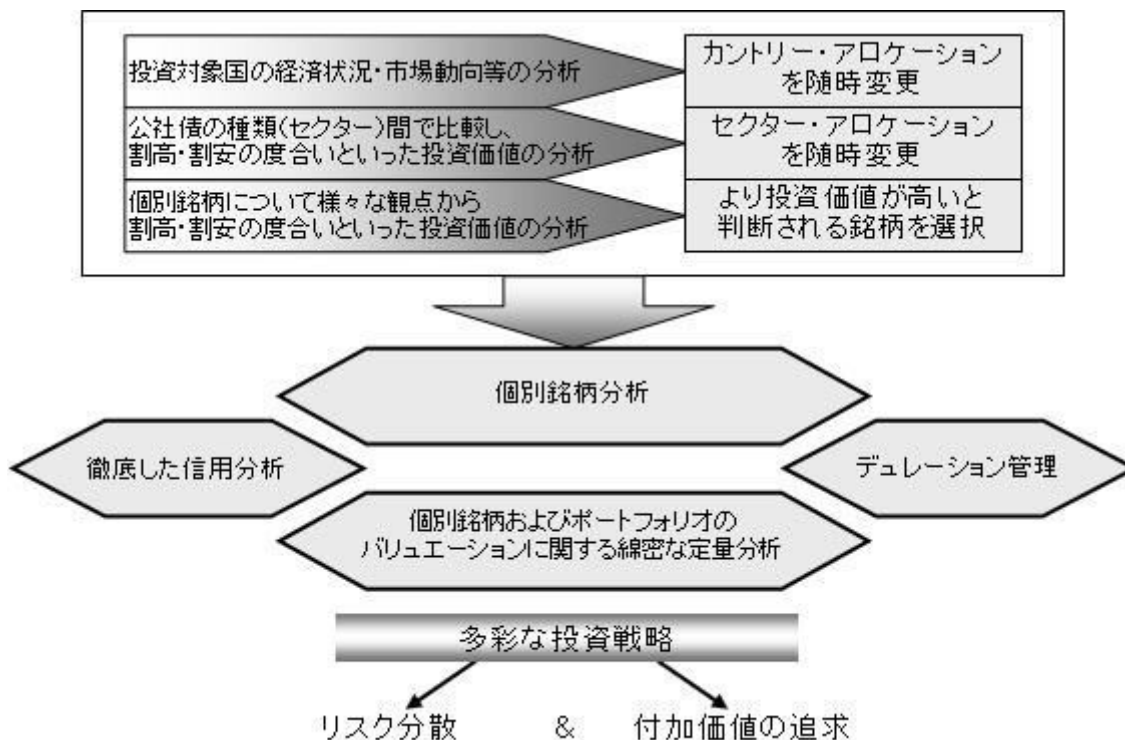
〔為替変動リスク〕

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

〔4〕 厳密な定量分析等に基づき、様々な公社債に分散投資を行いません。

投資対象国の経済状況・市場動向等の分析、公社債の種類間・銘柄間の割高・割安度合い等の分析に基づき、カントリー・アロケーションの変更¹、セクター・アロケーションの変更²、個別銘柄の選択等をアクティブに実行することにより、リスク分散を行ないつつ、収益の獲得を目指します。

- 1 公社債の発行国別の資産配分を「カントリー・アロケーション」と呼びます。当ファンドでは、特にユーロ建ての公社債の運用において、積極的にカントリー・アロケーションを変更することにより、収益の獲得を目指します。
- 2 国債、社債、MBS等の公社債の種類（セクター）間の資産配分を「セクター・アロケーション」と呼びます。当ファンドでは、様々なセクターの公社債に分散投資を行ないつつ、より魅力的なセクターへの資産配分比率を高めることにより、収益の獲得を目指します。



[5] 以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

- 委託する範囲 : 海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用
および当該運用に付随する為替の売買の一部
- 委託先名称 : BlackRock Financial Management, Inc.
（ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク）
- 委託先所在地 : 米国ニューヨーク州ニューヨーク市
-
- 委託先名称 : BlackRock Investment Management(UK)Limited
（ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド）
- 委託先所在地 : 英国 ロンドン市

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ブラックロックの紹介

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクならびにブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッドは、ブラックロック・インク（BlackRock, Inc. 以下「BRI」といいます。）の完全保有子会社です。BRIは、NY証券取引所に上場されています。BRIは、その様々な資産運用子会社（総称して「ブラックロック」といいます。）を通じて投資運用サービスを提供しています。

〔ブラックロックの概要〕

設立：1988年

事業内容：ブラックロックは、世界中の顧客に、債券・短期金融資産・株式の運用およびオルタナティブ投資のサービスを提供しています。加えて、資本市場に関する知識および専門技術を独自のリスク・マネジメントのシステムおよびテクノロジーと結合させた、リスク・マネジメント・サービスの主要な提供者でもあります。ブラックロックは、グローバルな投資運用およびリスク・マネジメントのサービス提供における最大手の1つです。

〔ブラックロックの債券運用の特色〕**金利変動リスクの厳格な管理**

金利の方向性・タイミングには過大な投資の付加価値を求めない運用スタイルです。

相対価値分析に基づく多彩な投資戦略

精緻な投資価値の相対分析に基づく多彩で機動的な投資戦略が主要な超過収益源です。

卓越したリスク・マネジメント能力

自社において独自開発したリスク・マネジメントツールを活用し厳密なリスク管理を行います。また、独立したリスク・マネジメント部門が運用部門をサポートします。

良質な運用実績

より低いリスクの下で安定した超過リターンを実現することで、再現性の高い良質な運用実績を残しています。

（２）【投資対象】

米ドル建ておよびユーロ建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「米欧債券総合マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

マザーファンドの主要投資対象

米ドル建ておよびユーロ建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）を主要投資対象とします。

| | |
|-------------|---|
| 国債 政府機関債 | 政府および政府機関等によって発行される債券 |
| 社債 | 企業等によって発行される債券 |
| MBS | 個人住宅ローン債権を裏付けとして発行される証券 |
| CMBS | 産業・倉庫不動産、オフィスビル、店舗およびショッピング・モール、集合住宅、共同アパートメント、ホテルおよびモーテル、養護施設、病院、老人ホームおよび農業施設等の商業用不動産を担保にしたローン債権を裏付けとして発行される証券 |
| ABS | クレジットカード債権、自動車ローン、ホームエクイティローンなどの債権を裏付けとして発行される証券 |

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（５）投資制限、および」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号に掲げるものまたは本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲（約款第21条第1項）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である米欧債券総合マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券と

みなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。)
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)
の行使により取得した株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証券の性質を有するプリファード・セキュリティーズおよびこれらに類するもの
10. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または証書の性質を有するもの
11. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
12. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
13. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
17. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
18. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書、第9号の証券または証書のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものおよび第10号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券、第9号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものおよび第10号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第11号および第12号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。）
7. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」第9号に定める証券または証書を除きます。なお、上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」第9号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいません。）

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引
- 3 金利先渡取引

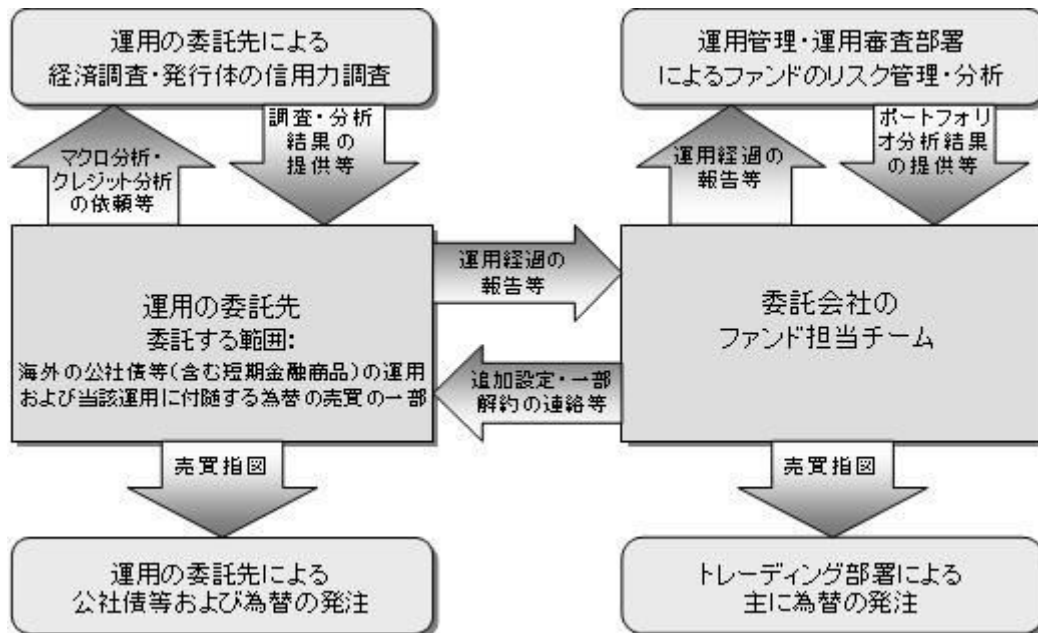
「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- 4 為替先渡取引

「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

（3）【運用体制】

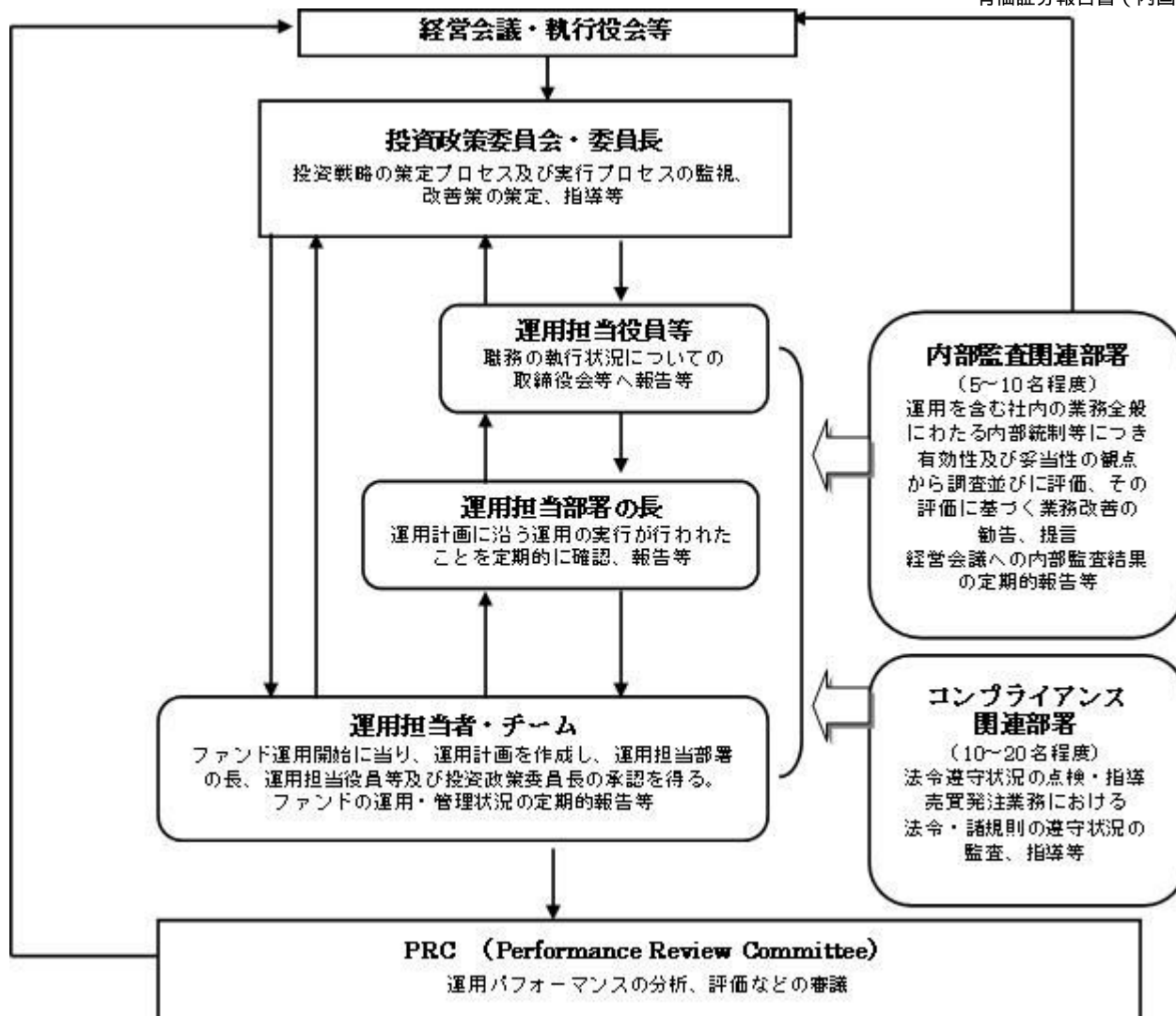
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎月の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があ

ります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



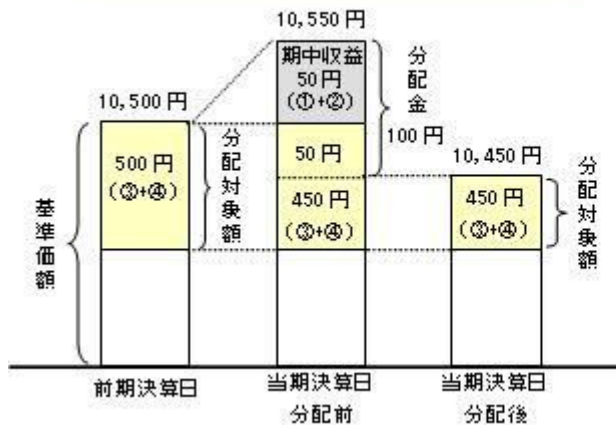
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

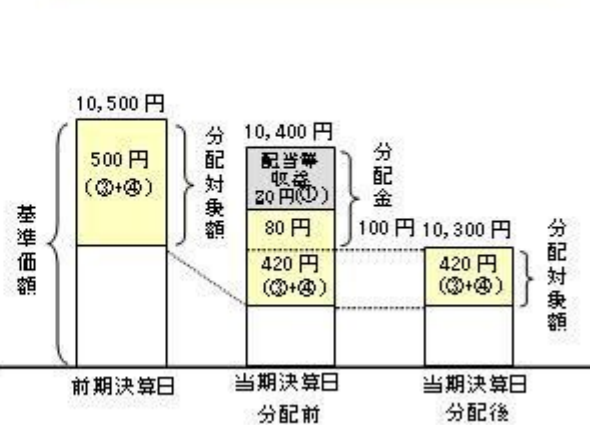
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



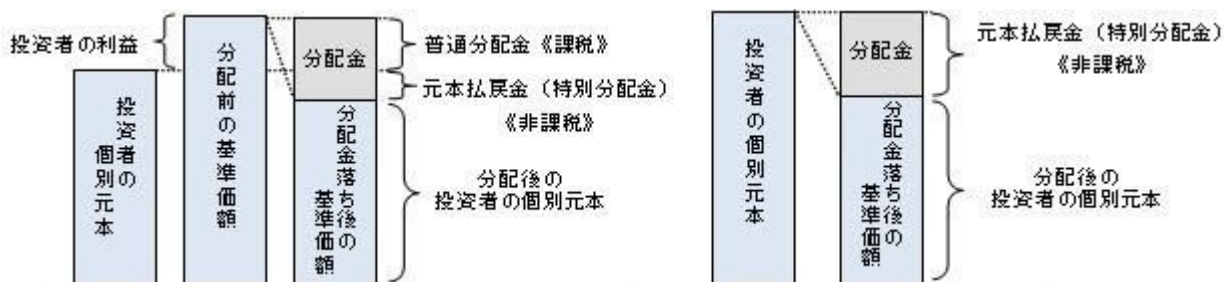
前期決算から基準価額が下落した場合



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

株式への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3) 投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3) 投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用（運用の基本方針 2．運用方法 (3) 投資制限）

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

先物取引等の運用指図（約款第25条）

（ ）委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3

号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引および公社債にかかる有価証券店頭オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。)を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第23条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第28条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有

する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

公社債の空売りの指図範囲(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第32条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第33条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額につ

いて、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第41条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)マザーファンドの概要

「米欧債券総合マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米ドル建ておよびユーロ建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米ドル建ておよびユーロ建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%：50%程度を基本とします。

公社債が持つ様々なリスクに対しては、以下のような運用スタンスで臨みます。

()信用リスク

- ・高格付の公社債に投資することにより、信用リスクを限定します。
- ・投資する公社債は、原則として投資適格格付（BBB -、Baa3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格

付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

()金利変動リスク

- ・ポートフォリオのデュレーションは、通常、委託者が定めるベンチマークのデュレーションを中心として、その±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。
- ・デュレーションの調整にあたっては、適宜、債券先物取引等のデリバティブを活用します。
- ・投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

()為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.) およびブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッド (BlackRock Investment Management(UK)Limited) に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

- ・海外の公社債等（含む短期金融商品）および当該運用に付随する為替の売買の一部資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定します。

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま

す。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影

響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

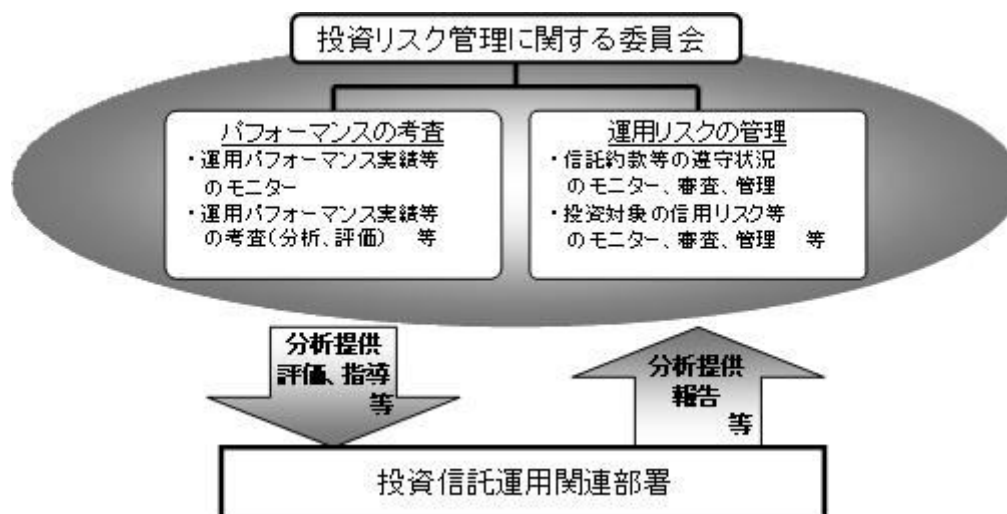
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.7%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜2.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の118.8（税抜年10,000分の110）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

| < 信託財産の純資産総額 > | < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
|--------------------|---------------|---------------|------------|
| 500億円以下の部分 | 年10,000分の55 | 年10,000分の50 | 年10,000分の5 |
| 500億円超1,000億円以下の部分 | 年10,000分の55.5 | 年10,000分の50.5 | 年10,000分の4 |
| 1,000億円超の部分 | 年10,000分の56 | 年10,000分の51 | 年10,000分の3 |

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

また、マザーファンドの運用の委託先が受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする投資信託の委託会社が受ける報酬から、当該投資信託の毎年6月および12月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、次の率（委託先の合計の率とします）を乗じて得た額とします。

| 平均純資産総額 | 率 |
|------------------|---------------|
| 300億円以下の部分 | 年10,000分の28 |
| 300億円超500億円以下の部分 | 年10,000分の28.5 |
| 500億円超の部分 | 年10,000分の29 |

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税

等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

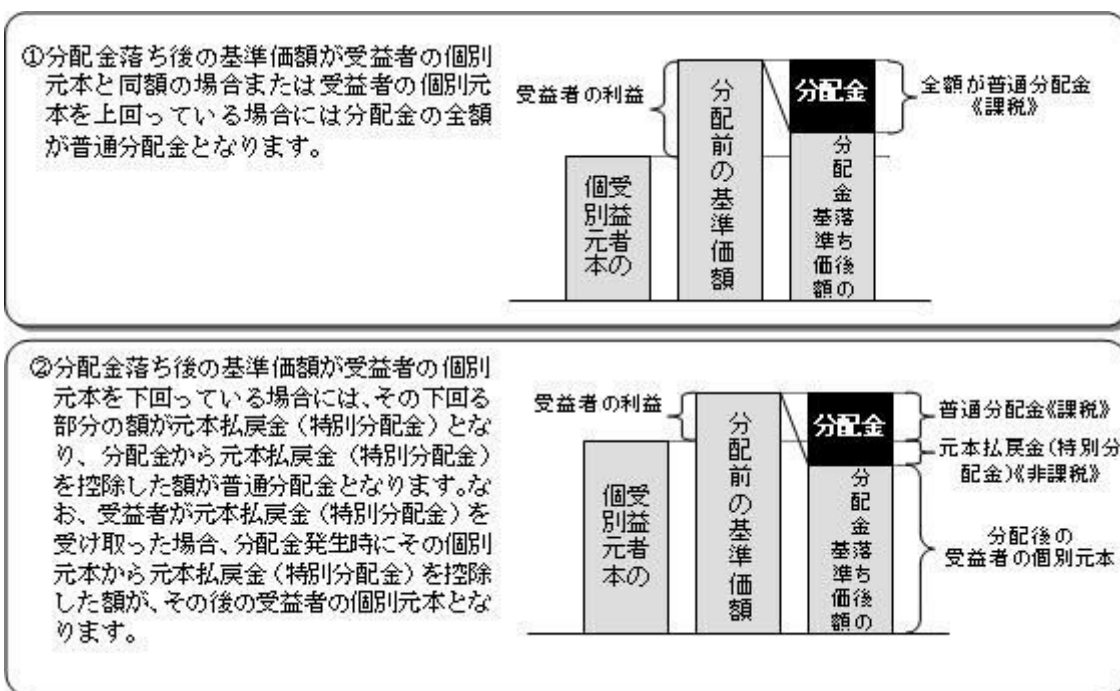
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

米欧債券・インカムオープン

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 4,216,273,915 | 99.05 |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | | 40,075,846 | 0.94 |
| 合計（純資産総額） | | 4,256,349,761 | 100.00 |

（参考）米欧債券総合マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-------|--------|---------------|---------|
| 国債証券 | アメリカ | 365,521,523 | 8.66 |
| | ドイツ | 39,165,172 | 0.92 |
| | イタリア | 278,640,667 | 6.60 |
| | フランス | 232,279,889 | 5.50 |
| | オランダ | 31,522,094 | 0.74 |
| | スペイン | 176,207,493 | 4.17 |
| | ベルギー | 41,930,599 | 0.99 |
| | オーストリア | 44,727,089 | 1.06 |
| | フィンランド | 8,708,551 | 0.20 |
| | アイルランド | 13,592,484 | 0.32 |
| | 小計 | 1,232,295,561 | 29.22 |
| 地方債証券 | アメリカ | 28,139,223 | 0.66 |
| | カナダ | 83,155,429 | 1.97 |
| | 小計 | 111,294,652 | 2.63 |
| 特殊債券 | アメリカ | 657,331,538 | 15.59 |
| | 国際機関 | 257,094,777 | 6.09 |
| | 小計 | 914,426,315 | 21.68 |
| 社債券 | アメリカ | 938,452,687 | 22.25 |
| | カナダ | 22,282,709 | 0.52 |
| | ドイツ | 37,618,300 | 0.89 |
| | イタリア | 100,463,102 | 2.38 |
| | フランス | 167,002,409 | 3.96 |
| | オランダ | 64,544,817 | 1.53 |
| | スペイン | 113,709,492 | 2.69 |
| | アイルランド | 66,439,629 | 1.57 |

| | | | |
|--------------------|----------|---------------|--------|
| | ポルトガル | 37,040,038 | 0.87 |
| | イギリス | 40,593,985 | 0.96 |
| | アラブ首長国連邦 | 13,851,746 | 0.32 |
| | 小計 | 1,601,998,914 | 37.99 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 356,266,706 | 8.44 |
| 合計(純資産総額) | | 4,216,282,148 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------|----|------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | 買建 | アメリカ | 84,710,039 | 2.00 |
| | 買建 | ドイツ | 216,040,218 | 5.12 |
| | 売建 | アメリカ | 155,802,989 | 3.69 |
| | 売建 | ドイツ | 295,538,040 | 7.00 |

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米欧債券・インカムオープン

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|-----------|---------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | 米欧債券総合マザーファンド | 2,573,880,664 | 1.6429 | 4,228,628,543 | 1.6381 | 4,216,273,915 | 99.05 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.05 |
| 合計 | 99.05 |

(参考)米欧債券総合マザーファンド

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|----------|-------|-----------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 国債証券 | US TREASURY N/B | 2,143,000 | 9,881.74 | 211,765,900 | 9,893.68 | 212,021,684 | 0.625 | 2018/4/30 | 5.02 |
| 2 | アメリカ | 特殊債券 | G2 MA1090 | 1,349,925.36 | 10,263.71 | 138,552,472 | 10,557.87 | 142,523,411 | 3.5 | 2043/6/20 | 3.38 |
| 3 | スペイン | 社債券 | BANCO BILBAO VIZCAYA ARG | 700,000 | 14,407.75 | 100,854,269 | 14,214.11 | 99,498,831 | 4.25 | 2015/3/30 | 2.35 |
| 4 | アメリカ | 特殊債券 | FN AK3103 | 888,473.22 | 10,503.93 | 93,324,664 | 10,770.97 | 95,697,199 | 4 | 2042/2/1 | 2.26 |
| 5 | アメリカ | 社債券 | BA COVERED BOND ISSUER | 570,000 | 15,292.93 | 87,169,740 | 15,216.17 | 86,732,196 | 4.25 | 2017/4/5 | 2.05 |
| 6 | カナダ | 地方債証券 | PROVINCE OF QUEBEC | 500,000 | 16,501.07 | 82,505,372 | 16,631.08 | 83,155,429 | 5 | 2019/4/29 | 1.97 |
| 7 | イタリア | 国債証券 | BUONI POLIENNALI DEL TES | 550,000 | 14,436.79 | 79,402,388 | 14,963.75 | 82,300,674 | 3.5 | 2017/11/1 | 1.95 |
| 8 | イタリア | 国債証券 | BUONI POLIENNALI DEL TES | 505,000 | 15,002.48 | 75,762,552 | 15,360.70 | 77,571,578 | 4.75 | 2017/6/1 | 1.83 |
| 9 | アメリカ | 国債証券 | US TREASURY N/B | 791,000 | 8,734.19 | 69,087,453 | 9,712.34 | 76,824,662 | 3.125 | 2043/2/15 | 1.82 |
| 10 | フランス | 国債証券 | FRANCE (GOVT OF) | 396,000 | 16,281.85 | 64,476,139 | 17,212.67 | 68,162,211 | 4.25 | 2023/10/25 | 1.61 |
| 11 | イタリア | 国債証券 | BUONI POLIENNALI DEL TES | 410,000 | 14,194.75 | 58,198,496 | 16,438.14 | 67,396,388 | 5 | 2039/8/1 | 1.59 |
| 12 | スペイン | 国債証券 | BONOS Y OBLIG DEL ESTADO | 460,000 | 14,530.84 | 66,841,904 | 14,525.31 | 66,816,455 | 3.25 | 2016/4/30 | 1.58 |
| 13 | 国際機関 | 特殊債券 | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 400,000 | 16,052.25 | 64,209,034 | 16,262.35 | 65,049,406 | 4.25 | 2019/4/15 | 1.54 |
| 14 | フランス | 国債証券 | FRANCE GOVERNMENT O.A.T | 334,000 | 16,911.85 | 56,485,596 | 18,813.61 | 62,837,483 | 4.5 | 2041/4/25 | 1.49 |
| 15 | アメリカ | 特殊債券 | FNMA 30YR 735667 | 474,169.18 | 11,036.07 | 52,329,675 | 11,287.92 | 53,523,852 | 5 | 2035/7/1 | 1.26 |
| 16 | 国際機関 | 特殊債券 | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 350,000 | 14,865.55 | 52,029,455 | 14,650.34 | 51,276,219 | 3.5 | 2016/4/15 | 1.21 |
| 17 | 国際機関 | 特殊債券 | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 340,000 | 13,694.07 | 46,559,849 | 14,691.28 | 49,950,380 | 2.125 | 2024/1/15 | 1.18 |
| 18 | イタリア | 国債証券 | BUONI POLIENNALI DEL TES | 305,000 | 15,148.35 | 46,202,490 | 15,934.69 | 48,600,820 | 4.5 | 2024/3/1 | 1.15 |
| 19 | アメリカ | 社債券 | VERIZON COMMUNICATIONS | 370,000 | 11,721.24 | 43,368,588 | 13,083.47 | 48,408,868 | 6.9 | 2038/4/15 | 1.14 |
| 20 | アメリカ | 社債券 | PETROBRAS INTL FIN CO | 460,000 | 10,509.66 | 48,344,452 | 10,476.26 | 48,190,821 | 3.875 | 2016/1/27 | 1.14 |
| 21 | アメリカ | 特殊債券 | FN AC9564 | 434,700.69 | 10,856.66 | 47,194,017 | 11,068.39 | 48,114,408 | 4.5 | 2040/2/1 | 1.14 |
| 22 | アメリカ | 特殊債券 | FG Q20486 | 477,790.84 | 9,630.21 | 46,012,278 | 9,996.45 | 47,762,145 | 3 | 2043/7/1 | 1.13 |
| 23 | アメリカ | 社債券 | UBS AG STAMFORD CT | 407,000 | 11,727.44 | 47,730,693 | 11,582.31 | 47,140,025 | 5.875 | 2017/12/20 | 1.11 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|--------|------|--------------------------|---------|-----------|------------|-----------|------------|-------|-----------|------|
| 24 | スペイン | 国債証券 | BONOS Y OBLIG DEL ESTADO | 242,000 | 15,723.08 | 38,049,856 | 17,445.04 | 42,216,998 | 5.85 | 2022/1/31 | 1.00 |
| 25 | アメリカ | 社債券 | PACIFICORP | 325,000 | 11,844.56 | 38,494,835 | 12,804.57 | 41,614,870 | 6 | 2039/1/15 | 0.98 |
| 26 | 国際機関 | 特殊債券 | EFSF | 280,000 | 13,800.15 | 38,640,439 | 14,605.53 | 40,895,501 | 2.125 | 2024/2/19 | 0.96 |
| 27 | イギリス | 社債券 | HSBC HOLDINGS PLC | 250,000 | 16,142.85 | 40,357,129 | 16,237.59 | 40,593,985 | 6.25 | 2018/3/19 | 0.96 |
| 28 | アメリカ | 社債券 | WELLS FARGO & COMPANY | 391,000 | 10,225.32 | 39,981,034 | 10,194.76 | 39,861,544 | 1.25 | 2015/2/13 | 0.94 |
| 29 | アイルランド | 社債券 | AQUARIUS + INV ZURICH IN | 250,000 | 13,924.63 | 34,811,590 | 14,984.92 | 37,462,301 | 4.25 | 2043/10/2 | 0.88 |
| 30 | アメリカ | 社債券 | PETROBRAS INTL FIN CO | 331,000 | 10,494.24 | 34,735,962 | 10,846.43 | 35,901,689 | 5.75 | 2020/1/20 | 0.85 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-------|---------|
| 国債証券 | 29.22 |
| 地方債証券 | 2.63 |
| 特殊債券 | 21.68 |
| 社債券 | 37.99 |
| 合計 | 91.55 |

【投資不動産物件】

米欧債券・インカムオープン

該当事項はありません。

(参考)米欧債券総合マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米欧債券・インカムオープン

該当事項はありません。

(参考)米欧債券総合マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 種類 | 国/地域 | 取引所 | 名称 | 買建/ 売建 | 枚数 | 通貨 | 帳簿価額 | 帳簿価額 (円) | 評価額 | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------|------|-------------------------------|------------------------------|-----------|----|-----|--------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 債券先物取引 | アメリカ | シカゴ ボード オ ブ トレー ド | T-NOTE先物(5年) (2014年09月限) | 買建 | 7 | 米ドル | 839,133.05 | 85,054,526 | 835,734.41 | 84,710,039 | 2.00 |
| | アメリカ | シカゴ ボード オ ブ トレー ド | T-BOND先物(2014 年09月限) | 売建 | 1 | 米ドル | 138,006.66 | 13,988,354 | 136,906.25 | 13,876,817 | 0.32 |
| | アメリカ | シカゴ ボード オ ブ トレー ド | T-NOTE先物(10年) (2014年09月限) | 売建 | 10 | 米ドル | 1,243,207.3 | 126,011,491 | 1,250,937.5 | 126,795,025 | 3.00 |
| | アメリカ | シカゴ ボード オ ブ トレー ド | T-ULTRA先物(2014 年09月限) | 売建 | 1 | 米ドル | 150,959.79 | 15,301,283 | 149,281.25 | 15,131,147 | 0.35 |
| | ドイツ | ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所 | BOBL先物(2014年 09月限) | 買建 | 8 | ユーロ | 1,020,265.84 | 141,112,968 | 1,024,240 | 141,662,633 | 3.35 |
| | ドイツ | ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所 | BUNDS先物(2014年 09月限) | 売建 | 4 | ユーロ | 581,707.08 | 80,455,904 | 587,680 | 81,282,020 | 1.92 |
| | ドイツ | ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所 | BUXL先物(2014年 09月限) | 買建 | 4 | ユーロ | 526,882.92 | 72,873,177 | 537,760 | 74,377,585 | 1.76 |
| | ドイツ | ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所 | SCHATZ先物(2014 年09月限) | 売建 | 14 | ユーロ | 1,548,479.78 | 214,170,236 | 1,549,100 | 214,256,020 | 5.08 |

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

米欧債券・インカムオープン

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額(百万円) | | 1口当たり純資産額(円) | |
|---------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第2特定期間 | (2004年12月 6日) | 7,890 | 7,915 | 0.9985 | 1.0016 |
| 第3特定期間 | (2005年 6月 6日) | 15,266 | 15,313 | 1.0124 | 1.0155 |
| 第4特定期間 | (2005年12月 5日) | 29,949 | 30,034 | 1.0881 | 1.0912 |
| 第5特定期間 | (2006年 6月 5日) | 30,740 | 30,838 | 1.0292 | 1.0325 |
| 第6特定期間 | (2006年12月 5日) | 31,717 | 31,818 | 1.0939 | 1.0974 |
| 第7特定期間 | (2007年 6月 5日) | 28,719 | 28,835 | 1.1197 | 1.1242 |
| 第8特定期間 | (2007年12月 5日) | 25,730 | 25,838 | 1.0724 | 1.0769 |
| 第9特定期間 | (2008年 6月 5日) | 22,856 | 22,946 | 1.0231 | 1.0271 |
| 第10特定期間 | (2008年12月 5日) | 15,815 | 15,883 | 0.8045 | 0.8080 |

| | | | | | |
|---------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 第11特定期間 | (2009年 6月 5日) | 16,349 | 16,414 | 0.8838 | 0.8873 |
| 第12特定期間 | (2009年12月 7日) | 14,465 | 14,523 | 0.8720 | 0.8755 |
| 第13特定期間 | (2010年 6月 7日) | 11,508 | 11,558 | 0.7943 | 0.7978 |
| 第14特定期間 | (2010年12月 6日) | 9,517 | 9,562 | 0.7524 | 0.7559 |
| 第15特定期間 | (2011年 6月 6日) | 8,395 | 8,434 | 0.7487 | 0.7522 |
| 第16特定期間 | (2011年12月 5日) | 6,368 | 6,401 | 0.6812 | 0.6847 |
| 第17特定期間 | (2012年 6月 5日) | 5,429 | 5,450 | 0.6745 | 0.6770 |
| 第18特定期間 | (2012年12月 5日) | 5,120 | 5,138 | 0.7288 | 0.7313 |
| 第19特定期間 | (2013年 6月 5日) | 5,157 | 5,172 | 0.8732 | 0.8757 |
| 第20特定期間 | (2013年12月 5日) | 4,746 | 4,759 | 0.8909 | 0.8934 |
| 第21特定期間 | (2014年 6月 5日) | 4,314 | 4,326 | 0.9113 | 0.9138 |
| | 2013年 6月末日 | 4,905 | | 0.8454 | |
| | 7月末日 | 4,852 | | 0.8485 | |
| | 8月末日 | 4,752 | | 0.8431 | |
| | 9月末日 | 4,731 | | 0.8498 | |
| | 10月末日 | 4,760 | | 0.8695 | |
| | 11月末日 | 4,803 | | 0.8970 | |
| | 12月末日 | 4,704 | | 0.9199 | |
| | 2014年 1月末日 | 4,522 | | 0.9011 | |
| | 2月末日 | 4,470 | | 0.9033 | |
| | 3月末日 | 4,465 | | 0.9141 | |
| | 4月末日 | 4,427 | | 0.9155 | |
| | 5月末日 | 4,324 | | 0.9089 | |
| | 6月末日 | 4,256 | | 0.9079 | |

【分配の推移】

米欧債券・インカムオープン

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第2特定期間 | 2004年 6月 8日～2004年12月 6日 | 0.0190円 |
| 第3特定期間 | 2004年12月 7日～2005年 6月 6日 | 0.0193円 |
| 第4特定期間 | 2005年 6月 7日～2005年12月 5日 | 0.0194円 |
| 第5特定期間 | 2005年12月 6日～2006年 6月 5日 | 0.0194円 |
| 第6特定期間 | 2006年 6月 6日～2006年12月 5日 | 0.0203円 |
| 第7特定期間 | 2006年12月 6日～2007年 6月 5日 | 0.0245円 |
| 第8特定期間 | 2007年 6月 6日～2007年12月 5日 | 0.0290円 |
| 第9特定期間 | 2007年12月 6日～2008年 6月 5日 | 0.0250円 |
| 第10特定期間 | 2008年 6月 6日～2008年12月 5日 | 0.0230円 |
| 第11特定期間 | 2008年12月 6日～2009年 6月 5日 | 0.0210円 |
| 第12特定期間 | 2009年 6月 6日～2009年12月 7日 | 0.0210円 |

| | | |
|---------|-------------------------|---------|
| 第13特定期間 | 2009年12月 8日～2010年 6月 7日 | 0.0210円 |
| 第14特定期間 | 2010年 6月 8日～2010年12月 6日 | 0.0210円 |
| 第15特定期間 | 2010年12月 7日～2011年 6月 6日 | 0.0210円 |
| 第16特定期間 | 2011年 6月 7日～2011年12月 5日 | 0.0210円 |
| 第17特定期間 | 2011年12月 6日～2012年 6月 5日 | 0.0180円 |
| 第18特定期間 | 2012年 6月 6日～2012年12月 5日 | 0.0150円 |
| 第19特定期間 | 2012年12月 6日～2013年 6月 5日 | 0.0150円 |
| 第20特定期間 | 2013年 6月 6日～2013年12月 5日 | 0.0150円 |
| 第21特定期間 | 2013年12月 6日～2014年 6月 5日 | 0.0150円 |

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

米欧債券・インカムオープン

| | 計算期間 | 収益率 |
|---------|-------------------------|-------|
| 第2特定期間 | 2004年 6月 8日～2004年12月 6日 | 0.9% |
| 第3特定期間 | 2004年12月 7日～2005年 6月 6日 | 3.3% |
| 第4特定期間 | 2005年 6月 7日～2005年12月 5日 | 9.4% |
| 第5特定期間 | 2005年12月 6日～2006年 6月 5日 | 3.6% |
| 第6特定期間 | 2006年 6月 6日～2006年12月 5日 | 8.3% |
| 第7特定期間 | 2006年12月 6日～2007年 6月 5日 | 4.6% |
| 第8特定期間 | 2007年 6月 6日～2007年12月 5日 | 1.6% |
| 第9特定期間 | 2007年12月 6日～2008年 6月 5日 | 2.3% |
| 第10特定期間 | 2008年 6月 6日～2008年12月 5日 | 19.1% |
| 第11特定期間 | 2008年12月 6日～2009年 6月 5日 | 12.5% |
| 第12特定期間 | 2009年 6月 6日～2009年12月 7日 | 1.0% |
| 第13特定期間 | 2009年12月 8日～2010年 6月 7日 | 6.5% |
| 第14特定期間 | 2010年 6月 8日～2010年12月 6日 | 2.6% |
| 第15特定期間 | 2010年12月 7日～2011年 6月 6日 | 2.3% |
| 第16特定期間 | 2011年 6月 7日～2011年12月 5日 | 6.2% |
| 第17特定期間 | 2011年12月 6日～2012年 6月 5日 | 1.7% |
| 第18特定期間 | 2012年 6月 6日～2012年12月 5日 | 10.3% |
| 第19特定期間 | 2012年12月 6日～2013年 6月 5日 | 21.9% |
| 第20特定期間 | 2013年 6月 6日～2013年12月 5日 | 3.7% |
| 第21特定期間 | 2013年12月 6日～2014年 6月 5日 | 4.0% |

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

米欧債券・インカムオープン

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|---------|-------------------------|----------------|---------------|----------------|
| 第2特定期間 | 2004年 6月 8日～2004年12月 6日 | 3,291,061,120 | 1,622,471,682 | 7,902,730,288 |
| 第3特定期間 | 2004年12月 7日～2005年 6月 6日 | 8,659,374,510 | 1,482,993,432 | 15,079,111,366 |
| 第4特定期間 | 2005年 6月 7日～2005年12月 5日 | 15,801,492,605 | 3,357,267,124 | 27,523,336,847 |
| 第5特定期間 | 2005年12月 6日～2006年 6月 5日 | 5,343,116,914 | 2,998,419,744 | 29,868,034,017 |
| 第6特定期間 | 2006年 6月 6日～2006年12月 5日 | 2,526,276,892 | 3,399,093,650 | 28,995,217,259 |
| 第7特定期間 | 2006年12月 6日～2007年 6月 5日 | 674,089,544 | 4,018,945,883 | 25,650,360,920 |
| 第8特定期間 | 2007年 6月 6日～2007年12月 5日 | 907,209,019 | 2,565,107,491 | 23,992,462,448 |
| 第9特定期間 | 2007年12月 6日～2008年 6月 5日 | 313,004,376 | 1,965,470,364 | 22,339,996,460 |
| 第10特定期間 | 2008年 6月 6日～2008年12月 5日 | 210,011,648 | 2,892,580,342 | 19,657,427,766 |
| 第11特定期間 | 2008年12月 6日～2009年 6月 5日 | 153,315,387 | 1,310,897,806 | 18,499,845,347 |
| 第12特定期間 | 2009年 6月 6日～2009年12月 7日 | 214,958,857 | 2,124,961,557 | 16,589,842,647 |
| 第13特定期間 | 2009年12月 8日～2010年 6月 7日 | 247,680,522 | 2,348,406,684 | 14,489,116,485 |
| 第14特定期間 | 2010年 6月 8日～2010年12月 6日 | 89,967,709 | 1,928,708,001 | 12,650,376,193 |
| 第15特定期間 | 2010年12月 7日～2011年 6月 6日 | 108,115,094 | 1,545,484,937 | 11,213,006,350 |
| 第16特定期間 | 2011年 6月 7日～2011年12月 5日 | 63,203,492 | 1,927,577,742 | 9,348,632,100 |
| 第17特定期間 | 2011年12月 6日～2012年 6月 5日 | 36,009,133 | 1,334,629,285 | 8,050,011,948 |
| 第18特定期間 | 2012年 6月 6日～2012年12月 5日 | 23,980,854 | 1,047,744,713 | 7,026,248,089 |
| 第19特定期間 | 2012年12月 6日～2013年 6月 5日 | 17,091,082 | 1,136,497,073 | 5,906,842,098 |
| 第20特定期間 | 2013年 6月 6日～2013年12月 5日 | 13,758,142 | 593,152,942 | 5,327,447,298 |
| 第21特定期間 | 2013年12月 6日～2014年 6月 5日 | 15,540,481 | 608,567,609 | 4,734,420,170 |

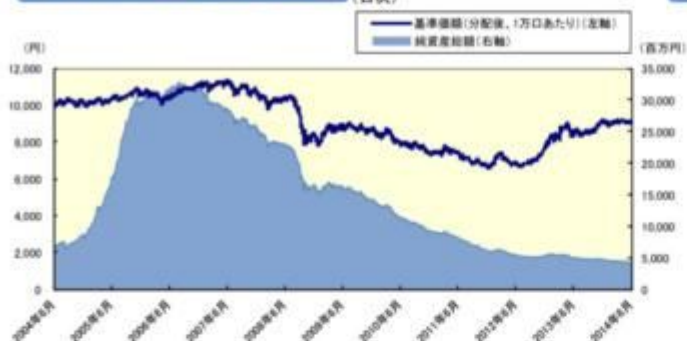
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2014年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| | |
|---------|---------|
| 2014年6月 | 25 円 |
| 2014年5月 | 25 円 |
| 2014年4月 | 25 円 |
| 2014年3月 | 25 円 |
| 2014年2月 | 25 円 |
| 直近1年間累計 | 300 円 |
| 設定累計 | 4,170 円 |

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

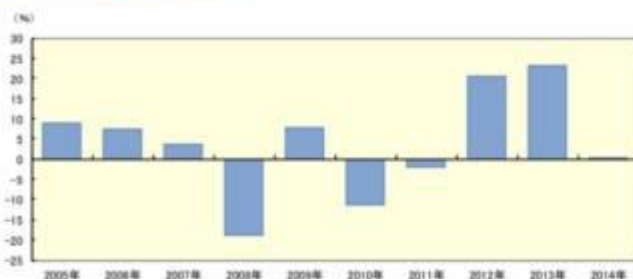
| 順位 | 銘柄 | 種類 | 投資比率 (%) |
|----|--------------------------|-------|----------|
| 1 | US TREASURY N/B | 国債証券 | 5.0 |
| 2 | G2 MA1090 | 特殊債券 | 3.3 |
| 3 | BANCO BILBAO VIZGAYA ARG | 社債券 | 2.3 |
| 4 | FN AK3103 | 特殊債券 | 2.2 |
| 5 | BA COVERED BOND ISSUER | 社債券 | 2.0 |
| 6 | PROVINCE OF QUEBEC | 地方債証券 | 2.0 |
| 7 | BUONE POLIENNALI DEL TES | 国債証券 | 1.9 |
| 8 | BUONE POLIENNALI DEL TES | 国債証券 | 1.8 |
| 9 | US TREASURY N/B | 国債証券 | 1.8 |
| 10 | FRANCE (GOVT OF) | 国債証券 | 1.6 |

実質的な債券種類別投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-------|----------|
| 国債証券 | 28.9 |
| 地方債証券 | 2.6 |
| 特殊債券 | 21.5 |
| 社債券 | 37.6 |

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販

売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

() 取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.7%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

() 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合をいいます。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象 | 評価方法 |
|-------|---|
| 公社債等 | 原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額 |
| 外貨建資産 | 原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。 |

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成15年12月19日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎月6日から翌月5日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとしま

す。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し、3ヵ月以内に関東財

務局長に提出します。

(e)信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

- ()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- ()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

<ファンドの信託約款の変更>

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を予定しております。(下線部_____は変更部分を、「」は信託約款において該当する条項の番号を示します。)

新設

| （変更後） | （変更前） |
|---|-------------------|
| <p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p>第 1 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</p> <p>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</p> | <p><新設></p> |

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受け取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成25年12月6日から平成26年6月5日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【米欧債券・インカムオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 前期 (平成25年12月 5日現在) | 当期 (平成26年 6月 5日現在) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 43,729,623 | 43,166,193 |
| 親投資信託受益証券 | 4,708,486,002 | 4,271,508,632 |
| 未収入金 | 26,600,000 | 23,000,000 |
| 未収利息 | 91 | 81 |
| 流動資産合計 | 4,778,815,716 | 4,337,674,906 |
| 資産合計 | 4,778,815,716 | 4,337,674,906 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 13,318,618 | 11,836,050 |
| 未払解約金 | 14,595,490 | 7,369,160 |
| 未払受託者報酬 | 204,352 | 186,598 |
| 未払委託者報酬 | 4,291,353 | 3,918,525 |
| その他未払費用 | 8,162 | 7,454 |
| 流動負債合計 | 32,417,975 | 23,317,787 |
| 負債合計 | 32,417,975 | 23,317,787 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 5,327,447,298 | 4,734,420,170 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 581,049,557 | 420,063,051 |
| (分配準備積立金) | 15,667,861 | 19,536,550 |
| 元本等合計 | 4,746,397,741 | 4,314,357,119 |
| 純資産合計 | 4,746,397,741 | 4,314,357,119 |
| 負債純資産合計 | 4,778,815,716 | 4,337,674,906 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前期 | | 当期 | |
|---|----|------------------------------|----|------------------------------|
| | 自 | 平成25年 6月 6日 至 平成25年12月 5日 | 自 | 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 18,453 | | 16,245 |
| 有価証券売買等損益 | | 196,970,090 | | 205,722,630 |
| 営業収益合計 | | 196,988,543 | | 205,738,875 |
| 営業費用 | | | | |
| 受託者報酬 | | 1,267,103 | | 1,191,924 |
| 委託者報酬 | | 26,609,077 | | 25,030,319 |
| その他費用 | | 50,623 | | 47,616 |
| 営業費用合計 | | 27,926,803 | | 26,269,859 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 169,061,740 | | 179,469,016 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 169,061,740 | | 179,469,016 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 169,061,740 | | 179,469,016 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | 486,450 | | 3,866,456 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 749,190,787 | | 581,049,557 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 84,135,733 | | 60,592,521 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 84,135,733 | | 60,592,521 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,958,378 | | 1,524,487 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,958,378 | | 1,524,487 |
| 分配金 | | 83,584,315 | | 73,684,088 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 581,049,557 | | 420,063,051 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当該財務諸表の特定期間は、平成25年12月 6日から平成26年 6月 5日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 前期 平成25年12月 5日現在 | 当期 平成26年 6月 5日現在 |
|--|--|
| 1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,327,447,298口 | 1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,734,420,170口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 581,049,557円 | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 420,063,051円 |
| 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8909円 (10,000口当たり純資産額) (8,909円) | 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9113円 (10,000口当たり純資産額) (9,113円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期 自 平成25年 6月 6日 至 平成25年12月 5日 | 当期 自 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-------------|--|--------------|---|------------|--|----|--|--|--------------|---|-------------|
| <p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である米欧債券総合マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 6,678,626円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年 6月 6日から平成25年 7月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,276,518円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | | | 費用控除後の配当等収益額 | A | 8,276,518円 | <p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である米欧債券総合マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 6,175,878円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年12月 6日から平成26年 1月 6日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,011,508円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | | | 費用控除後の配当等収益額 | A | 13,011,508円 |
| 項目 | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 8,276,518円 | | | | | | | | | | | |
| 項目 | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 13,011,508円 | | | | | | | | | | | |

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 450,914,188円 |
| 分配準備積立金額 | D | 9,176,118円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 468,366,824円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,777,379,966口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 810円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 14,443,449円 |

平成25年 7月 6日から平成25年 8月 5日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 12,139,123円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 445,466,456円 |
| 分配準備積立金額 | D | 2,971,168円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 460,576,747円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,707,457,785口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 806円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 14,268,644円 |

平成25年 8月 6日から平成25年 9月 5日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 7,999,347円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 433,757,144円 |
| 分配準備積立金額 | D | 5,318,125円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 447,074,616円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,614,907,163口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 796円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 14,037,267円 |

平成25年 9月 6日から平成25年10月 7日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 8,379,256円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 422,322,247円 |
| 分配準備積立金額 | D | 5,949,780円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 436,651,283円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,553,060,792口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 786円 |

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 370,971,203円 |
| 分配準備積立金額 | D | 14,980,665円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 398,963,376円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,098,494,347口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 782円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 12,746,235円 |

平成26年 1月 7日から平成26年 2月 5日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 8,840,168円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 358,797,439円 |
| 分配準備積立金額 | D | 19,930,711円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 387,568,318円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 4,999,468,037口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 775円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 12,498,670円 |

平成26年 2月 6日から平成26年 3月 5日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 10,824,902円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 349,708,544円 |
| 分配準備積立金額 | D | 21,019,129円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 381,552,575円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 4,941,548,646口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 772円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金金額 | I=F×H/10,000 | 12,353,871円 |

平成26年 3月 6日から平成26年 4月 7日まで

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 16,945,705円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 340,503,013円 |
| 分配準備積立金額 | D | 24,120,233円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 381,568,951円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 4,880,238,767口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F×10,000 | 781円 |

| | | |
|----------------|-----------------------|-------------|
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 13,882,651円 |

平成25年10月 8日から平成25年11月 5日まで

| 項目 | | |
|---------------------------|-----------------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 12,725,424円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 408,760,524円 |
| 分配準備積立金額 | D | 6,433,739円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | $E=A+B+C+D$ | 427,919,687円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,453,474,513口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$ | 784円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 13,633,686円 |

平成25年11月 6日から平成25年12月 5日まで

| 項目 | | |
|---------------------------|-----------------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 11,872,142円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 393,462,012円 |
| 分配準備積立金額 | D | 11,254,145円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | $E=A+B+C+D$ | 416,588,299円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 5,327,447,298口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$ | 781円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 13,318,618円 |

| | | |
|----------------|-----------------------|-------------|
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 12,200,596円 |

平成26年 4月 8日から平成26年 5月 7日まで

| 項目 | | |
|---------------------------|-----------------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 7,781,483円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 336,275,053円 |
| 分配準備積立金額 | D | 28,497,882円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | $E=A+B+C+D$ | 372,554,418円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 4,819,466,487口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$ | 773円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 12,048,666円 |

平成26年 5月 8日から平成26年 6月 5日まで

| 項目 | | |
|---------------------------|-----------------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 7,576,201円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 330,351,201円 |
| 分配準備積立金額 | D | 23,796,399円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | $E=A+B+C+D$ | 361,723,801円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 4,734,420,170口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$ | 764円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 25円 |
| 収益分配金額 | $I=F \times H/10,000$ | 11,836,050円 |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| 前期 自 平成25年 6月 6日 至 平成25年12月 5日 | 当期 自 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 |
|--|--------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 1. 金融商品に対する取組方針 同左 |
| 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク | 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク |

| | |
|---|--|
| <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> | <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |
|---|--|

(2)金融商品の時価等に関する事項

| <p>前期</p> <p>平成25年12月 5日現在</p> | <p>当期</p> <p>平成26年 6月 5日現在</p> |
|--|---|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p> |

(関連当事者との取引に関する注記)

| <p>前期</p> <p>自 平成25年 6月 6日</p> <p>至 平成25年12月 5日</p> | <p>当期</p> <p>自 平成25年12月 6日</p> <p>至 平成26年 6月 5日</p> |
|--|---|
| <p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p> | <p>同左</p> |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 前期 自 平成25年 6月 6日 至 平成25年12月 5日 | | 当期 自 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 | |
|--------------------------------------|----------------|--------------------------------------|----------------|
| 期首元本額 | 5,906,842,098円 | 期首元本額 | 5,327,447,298円 |
| 期中追加設定元本額 | 13,758,142円 | 期中追加設定元本額 | 15,540,481円 |
| 期中一部解約元本額 | 593,152,942円 | 期中一部解約元本額 | 608,567,609円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 前期 自 平成25年 6月 6日 至 平成25年12月 5日 | 当期 自 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 損益に含まれた評価差額（円） | 損益に含まれた評価差額（円） |
| 親投資信託受益証券 | 174,532,759 | 10,139,925 |
| 合計 | 174,532,759 | 10,139,925 |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 5日現在)

（単位：円）

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-----------|---------------|------|---------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 日本円 小計 | 米欧債券総合マザーファンド | | 4,271,508,632 | |
| | | 銘柄数：1 | | 4,271,508,632 | |
| | | 組入時価比率：99.0% | | 100.0% | |

| | | |
|----|--|---------------|
| 合計 | | 4,271,508,632 |
|----|--|---------------|

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「米欧債券総合マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

米欧債券総合マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月 5日現在)

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 39,399,879 |
| コール・ローン | 45,532,356 |
| 国債証券 | 1,245,647,901 |
| 地方債証券 | 112,088,610 |
| 特殊債券 | 978,817,078 |
| 社債券 | 1,709,735,783 |
| 派生商品評価勘定 | 948,173 |
| 未収入金 | 109,211,456 |
| 未収利息 | 35,794,654 |
| 前払費用 | 681,357 |
| 差入委託証拠金 | 65,986,074 |
| 流動資産合計 | 4,343,843,321 |
| 資産合計 | |
| 4,343,843,321 | |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 1,138,284 |
| 未払金 | 48,291,952 |
| 未払解約金 | 23,000,000 |
| 流動負債合計 | 72,430,236 |
| 負債合計 | |
| 72,430,236 | |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,599,980,907 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 1,671,432,178 |
| 元本等合計 | 4,271,413,085 |
| 純資産合計 | |
| 4,271,413,085 | |
| 負債純資産合計 | |
| 4,343,843,321 | |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> |
| 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. 費用・収益の計上基準 | <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成26年 6月 5日現在 | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.6429円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (16,429円) |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| 自 平成25年12月 6日 至 平成26年 6月 5日 | |
|--------------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> |
| 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク | |

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月 5日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月 5日現在

| | |
|----------------------------------|----------------|
| 期首 | 平成25年12月 6日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 2,998,844,661円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 2,912,381円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 401,776,135円 |
| 期末元本額 | 2,599,980,907円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| 米欧債券・インカムオープン | 2,599,980,907円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 5日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|--------------------------|------------|--------------------------|--------------|--------------|---------------|
| 国債証券 | 米ドル | HAZINE MUSTESARLIGI VARL | 200,000.00 | 196,040.00 | |
| | | PERUSAHAAN PENERBIT SBSN | 200,000.00 | 224,500.00 | |
| | | REPUBLIC OF SLOVENIA | 200,000.00 | 223,000.00 | |
| | | US TREASURY N/B | 2,143,000.00 | 2,091,099.10 | |
| | | US TREASURY N/B | 135,000.00 | 137,278.12 | |
| | | US TREASURY N/B | 127,000.00 | 164,732.88 | |
| | | US TREASURY N/B | 791,000.00 | 747,062.40 | |
| | | US TREASURY N/B | 30,000.00 | 31,099.21 | |
| | 小計 | 銘柄数：8 | 3,826,000.00 | 3,814,811.71 | (391,590,422) |
| | | 組入時価比率：9.2% | | | 9.7% |
| | ユーロ | BELGIUM KINGDOM | 191,000.00 | 231,186.40 | |
| | | BELGIUM KINGDOM | 53,000.00 | 66,589.20 | |
| | | BONOS Y OBLIG DEL ESTADO | 417,000.00 | 517,017.45 | |
| | | BONOS Y OBLIG DEL ESTADO | 55,000.00 | 62,238.00 | |
| | | BONOS Y OBLIG DEL ESTADO | 45,000.00 | 48,604.50 | |
| | | BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND | 25,000.00 | 25,807.50 | |
| | | BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND | 30,000.00 | 31,140.00 | |
| | | BUONI POLIENNALI DEL TES | 505,000.00 | 558,075.50 | |
| | | BUONI POLIENNALI DEL TES | 550,000.00 | 590,590.00 | |
| | | BUONI POLIENNALI DEL TES | 17,000.00 | 19,577.20 | |
| BUONI POLIENNALI DEL TES | | 175,000.00 | 197,225.00 | | |
| BUONI POLIENNALI DEL TES | | 410,000.00 | 477,240.00 | | |
| FRANCE (GOVT OF) | 590,000.00 | 590,944.00 | | | |
| FRANCE (GOVT OF) | 240,000.00 | 243,216.00 | | | |

| | | | | | |
|-------|-----|--------------------------|--------------|-----------------|--|
| | | FRANCE (GOVT OF) | 190,000.00 | 192,166.00 | |
| | | FRANCE (GOVT OF) | 130,000.00 | 134,764.50 | |
| | | FRANCE GOVERNMENT O.A.T | 135,000.00 | 151,200.00 | |
| | | FRANCE GOVERNMENT O.A.T | 396,000.00 | 484,941.60 | |
| | | FRANCE GOVERNMENT O.A.T | 334,000.00 | 440,980.20 | |
| | | IRISH TSY 3.4% 2024 | 120,000.00 | 127,860.00 | |
| | | NETHERLANDS GOVERNMENT | 220,000.00 | 224,488.00 | |
| | | REPUBLIC OF AUSTRIA | 185,000.00 | 217,652.50 | |
| | | REPUBLIC OF AUSTRIA | 78,000.00 | 101,193.30 | |
| | | SPAIN I/L BOND | 90,000.00 | 92,053.29 | |
| | | SPANISH GOVERNMENT | 95,000.00 | 122,740.00 | |
| | | SPANISH GOVERNMENT | 158,000.00 | 167,961.90 | |
| | 小計 | 銘柄数：26 | 5,434,000.00 | 6,117,452.04 | |
| | | 組入時価比率：20.0% | | (854,057,479) | |
| | | | | 21.1% | |
| | 合計 | | | 1,245,647,901 | |
| | | | | (1,245,647,901) | |
| 地方債証券 | 米ドル | CALIFORNIA ST | 265,000.00 | 277,648.45 | |
| | 小計 | 銘柄数：1 | 265,000.00 | 277,648.45 | |
| | | 組入時価比率：0.7% | | (28,500,613) | |
| | | | | 0.7% | |
| | ユーロ | QUEBEC PROVINCE | 500,000.00 | 598,725.00 | |
| | 小計 | 銘柄数：1 | 500,000.00 | 598,725.00 | |
| | | 組入時価比率：2.0% | | (83,587,997) | |
| | | | | 2.1% | |
| | 合計 | | | 112,088,610 | |
| | | | | (112,088,610) | |
| 特殊債券 | 米ドル | BANCO NAC DE DESEN ECONO | 200,000.00 | 214,200.00 | |
| | | FG G03170 | 23,061.32 | 26,118.57 | |
| | | FG G03621 | 13,694.06 | 15,482.16 | |
| | | FG G06032 | 27,811.58 | 31,443.08 | |
| | | FG G06354 | 180,028.84 | 190,469.43 | |
| | | FG G06670 | 6,074.15 | 6,867.28 | |
| | | FG G06770 | 15,691.46 | 17,740.37 | |
| | | FG J18600 | 43,436.75 | 44,970.98 | |

| | | |
|-------------------|------------|------------|
| FG Q20486 | 478,653.91 | 468,540.76 |
| FGOLD 15YR B17445 | 20,152.00 | 21,454.12 |
| FGOLD 15YR B18908 | 10,281.05 | 10,945.36 |
| FGOLD 15YR E99426 | 19,801.57 | 21,066.06 |
| FGOLD 15YR G11639 | 8,572.20 | 9,107.34 |
| FGOLD 15YR G11720 | 27,388.97 | 29,158.71 |
| FGOLD 15YR G18052 | 13,013.29 | 13,854.14 |
| FGOLD 15YR G18065 | 9,222.15 | 9,955.14 |
| FGOLD 15YR J04129 | 23,705.57 | 25,219.37 |
| FN 929710 | 24,888.81 | 27,154.75 |
| FN 995596 | 11,296.20 | 12,324.73 |
| FN AB2466 | 11,810.08 | 12,967.85 |
| FN AB6812 | 66,826.15 | 67,869.08 |
| FN AB7448 | 59,220.56 | 59,949.44 |
| FN AC9564 | 438,511.04 | 478,446.81 |
| FN AE0040 | 14,738.66 | 16,041.36 |
| FN AE0286 | 17,578.75 | 19,179.31 |
| FN A15958 | 37,186.46 | 39,675.51 |
| FN AJ1445 | 95,310.05 | 101,689.58 |
| FN AJ1758 | 89,265.82 | 94,444.26 |
| FN AK3103 | 890,034.80 | 940,631.76 |
| FN AL1321 | 40,774.51 | 43,139.90 |
| FN AL1711 | 182,250.35 | 198,848.12 |
| FN AL3365 | 170,602.95 | 192,418.03 |
| FNMA 30YR 735667 | 483,742.13 | 537,169.12 |
| FNMA 30YR 889117 | 51,655.56 | 57,454.82 |
| FNMA 15YR 254987 | 8,816.33 | 9,384.83 |
| FNMA 15YR 684131 | 23,625.12 | 25,148.54 |
| FNMA 15YR 727361 | 6,945.21 | 7,393.06 |
| FNMA 15YR 745182 | 88,902.21 | 94,609.31 |
| FNMA 15YR 747861 | 6,398.01 | 6,810.62 |
| FNMA 15YR 747872 | 7,620.28 | 8,111.66 |
| FNMA 15YR 761282 | 10,159.78 | 10,812.52 |
| FNMA 15YR 761480 | 9,745.13 | 10,360.87 |
| FNMA 15YR 763295 | 3,083.17 | 3,282.00 |

| | | | | | |
|-----|-----|--------------------------|--------------|---------------|--|
| | | FNMA 15YR 787014 | 46,395.43 | 49,382.40 | |
| | | FNMA 15YR 789669 | 19,427.42 | 20,674.56 | |
| | | FNMA 15YR 834950 | 25,898.27 | 28,277.68 | |
| | | FNMA 30YR 735591 | 171,126.23 | 189,839.15 | |
| | | FNMA 30YR 751351 | 4,821.48 | 5,339.06 | |
| | | FNMA 30YR 773775 | 9,637.32 | 10,698.75 | |
| | | G2 5204 | 169,525.88 | 184,968.89 | |
| | | G2 MA0072 | 53,194.14 | 54,515.25 | |
| | | G2 MA1090 | 1,361,258.85 | 1,408,368.61 | |
| | | GN 783569 | 41,986.32 | 43,866.24 | |
| | | KOREA DEVELOPMENT BANK | 233,000.00 | 232,922.41 | |
| | | PERTAMINA PERSERO PT | 200,000.00 | 200,260.00 | |
| | | SBIC 2005-P10A 1 | 73,088.00 | 74,598.50 | |
| | 小計 | 銘柄数：56 | 6,380,936.33 | 6,735,622.21 | |
| | | | | (691,411,619) | |
| | | 組入時価比率：16.2% | | 17.1% | |
| | ユーロ | EFSF | 210,000.00 | 215,229.00 | |
| | | EFSF | 120,000.00 | 124,200.00 | |
| | | EFSF | 280,000.00 | 290,164.00 | |
| | | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 350,000.00 | 371,185.50 | |
| | | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 400,000.00 | 467,668.00 | |
| | | EUROPEAN INVESTMENT BANK | 340,000.00 | 355,048.40 | |
| | | EUROPEAN UNION | 220,000.00 | 235,136.00 | |
| | 小計 | 銘柄数：7 | 1,920,000.00 | 2,058,630.90 | |
| | | | | (287,405,459) | |
| | | 組入時価比率：6.7% | | 7.1% | |
| | 合計 | | | 978,817,078 | |
| | | | | (978,817,078) | |
| 社債券 | 米ドル | AT&T INC | 10,000.00 | 9,393.74 | |
| | | AT&T INC | 26,000.00 | 24,410.85 | |
| | | BANK OF AMERICA CORP | 297,000.00 | 299,134.83 | |
| | | BANK OF AMERICA CORP | 95,000.00 | 108,795.33 | |
| | | CITIGROUP INC | 313,000.00 | 317,927.55 | |
| | | COMCAST CORP | 37,000.00 | 46,669.95 | |
| | | COMCAST CORP | 75,000.00 | 78,082.42 | |

| | | | |
|--------------------------|------------|------------|--|
| COX COMMUNICATIONS INC | 120,000.00 | 167,086.92 | |
| DBUBS 2011-LC1A A1 | 245,392.41 | 256,098.14 | |
| DUKE ENERGY CORP | 64,000.00 | 72,655.23 | |
| DUKE ENERGY CORP | 72,000.00 | 71,426.95 | |
| FLORIDA POWER CORP | 28,000.00 | 36,967.02 | |
| FORD MOTOR COMPANY | 78,000.00 | 102,602.76 | |
| FORDF 2012-2 A | 310,000.00 | 316,416.07 | |
| GMACC 2006-C1 A4 | 253,129.59 | 263,788.11 | |
| GOLDMAN SACHS GROUP INC | 303,000.00 | 311,326.74 | |
| GOLDMAN SACHS GROUP INC | 140,000.00 | 156,176.58 | |
| GOLDMAN SACHS GROUP INC | 55,000.00 | 63,213.64 | |
| INTERPUBLIC GROUP COS | 111,000.00 | 112,353.09 | |
| JP MORGAN CHASE & CO | 147,000.00 | 166,477.50 | |
| JPMORGAN CHASE & CO | 175,000.00 | 176,984.32 | |
| MORGAN STANLEY | 314,000.00 | 320,718.34 | |
| MORGAN STANLEY | 280,000.00 | 284,300.80 | |
| MSC 2007-1Q16 A4 | 89,000.00 | 98,777.00 | |
| NORTHERN ROCK ASSET MANA | 200,000.00 | 225,248.40 | |
| PACIFICORP | 325,000.00 | 405,346.17 | |
| PETROBRAS INTL FIN CO | 460,000.00 | 475,694.28 | |
| PETROBRAS INTL FIN CO | 331,000.00 | 351,923.46 | |
| PETROBRAS INTL FIN CO | 111,000.00 | 115,037.40 | |
| PETROLEOS MEXICANOS | 80,000.00 | 82,540.00 | |
| PETROLEOS MEXICANOS | 160,000.00 | 154,800.00 | |
| PRUDENTIAL FINANCIAL INC | 300,000.00 | 306,272.10 | |
| SLMA 2012-2 A | 119,327.08 | 121,093.24 | |
| SLMA 2012-A A1 | 65,286.04 | 66,165.05 | |
| STANDARD CHARTERED PLC | 200,000.00 | 196,340.00 | |
| TELEFONICA EMISIONES SAU | 100,000.00 | 110,434.00 | |
| UBS AG | 200,000.00 | 201,360.00 | |
| UBS AG STAMFORD CT | 407,000.00 | 465,715.44 | |
| VERIZON COMMUNICATIONS | 140,000.00 | 154,030.80 | |
| VERIZON COMMUNICATIONS | 100,000.00 | 111,525.20 | |
| VERIZON COMMUNICATIONS | 370,000.00 | 472,306.11 | |
| VERIZON COMMUNICATIONS | 150,000.00 | 186,674.40 | |

| | | | |
|-----|--------------------------|--------------|-------------------------------|
| 小計 | WELLS FARGO & COMPANY | 391,000.00 | 393,494.18 |
| | WELLS FARGO & COMPANY | 57,000.00 | 61,776.25 |
| | WELLS FARGO & COMPANY | 170,000.00 | 178,182.10 |
| | 銘柄数：45 | 8,074,135.12 | 8,697,742.46 (892,823,263) |
| | 組入時価比率：20.9% | | 22.0% |
| ユ-口 | ABEST 9 A | 100,000.00 | 100,000.00 |
| | ABN AMRO BANK NV | 300,000.00 | 301,020.00 |
| | AQUARIUS + INV ZURICH IN | 250,000.00 | 266,797.50 |
| | ATLANTES | 85,454.32 | 86,103.26 |
| | BA COVERED BOND ISSUER | 570,000.00 | 627,085.50 |
| | BANCA INTESA SPA | 150,000.00 | 153,855.00 |
| | BANCO BILBAO VIZCAYA ARG | 700,000.00 | 719,950.00 |
| | BANCO SANTANDER SA | 100,000.00 | 102,885.00 |
| | BAYERISCHE LANDESBANK | 450,000.00 | 450,418.05 |
| | BNP PARIBAS | 165,000.00 | 167,128.50 |
| | BPCE SA | 100,000.00 | 103,440.00 |
| | BPCE SFH - SOCIETE DE FI | 100,000.00 | 103,320.00 |
| | BPCE SFH - SOCIETE DE FI | 100,000.00 | 118,570.00 |
| | CAISSE REFINANCE L'HABIT | 195,000.00 | 226,619.25 |
| | COMP 2012-2 A | 58,006.50 | 58,753.73 |
| | CRED MUTUEL- CIC HOME LO | 100,000.00 | 120,645.00 |
| | ENBW | 55,000.00 | 54,554.50 |
| | GDF SUEZ | 100,000.00 | 100,440.00 |
| | GERMAN POSTAL PENSIONS | 200,000.00 | 209,770.00 |
| | HSBC HOLDINGS PLC | 250,000.00 | 293,275.00 |
| | ING BANK NV | 250,000.00 | 255,000.00 |
| | INTESA SANPAOLO SPA | 100,000.00 | 107,990.00 |
| | PERNOD RICARD SA | 250,000.00 | 259,675.00 |
| | RODAMCO EUROPE FIN BV | 100,000.00 | 101,220.00 |
| | ROYAL BANK OF CANADA | 155,000.00 | 159,626.75 |
| | SANPAOLO IMI | 187,000.00 | 202,810.85 |
| | VOLKSWAGEN INTL FIN NV | 195,000.00 | 203,765.25 |
| | VOLTA ELECTRICITY RECEIV | 195,890.38 | 196,671.59 |
| 小計 | 銘柄数：28 | 5,561,351.20 | 5,851,389.73 |

| | | | | |
|--|----|--------------|---------------|-----------------|
| | | | (816,912,520) | |
| | | 組入時価比率：19.1% | 20.2% | |
| | 合計 | | 1,709,735,783 | (1,709,735,783) |
| | 合計 | | 4,046,289,372 | (4,046,289,372) |

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

| 種類 | 平成26年 6月 5日現在 | | | |
|-----------|---------------|-------|-------------|-----------|
| | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | | | | |
| 先物取引 | | | | |
| 債券先物取引 | | | | |
| 買建 | 360,669,494 | - | 359,590,543 | 1,078,951 |
| 売建 | 406,179,456 | - | 405,302,511 | 876,945 |
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | 16,599,095 | - | 16,587,200 | 11,895 |
| 米ドル | 8,212,800 | - | 8,211,200 | 1,600 |
| ユーロ | 8,386,295 | - | 8,376,000 | 10,295 |
| 合計 | - | - | - | 190,111 |

(注)時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米欧債券・インカムオープン

平成26年 6月30日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,260,771,599円 |
| 負債総額 | 4,421,838円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,256,349,761円 |
| 発行済口数 | 4,688,155,445口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9079円 |

（参考）米欧債券総合マザーファンド

平成26年 6月30日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,264,184,148円 |
| 負債総額 | 47,902,000円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,216,282,148円 |
| 発行済口数 | 2,573,880,664口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.6381円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口

座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

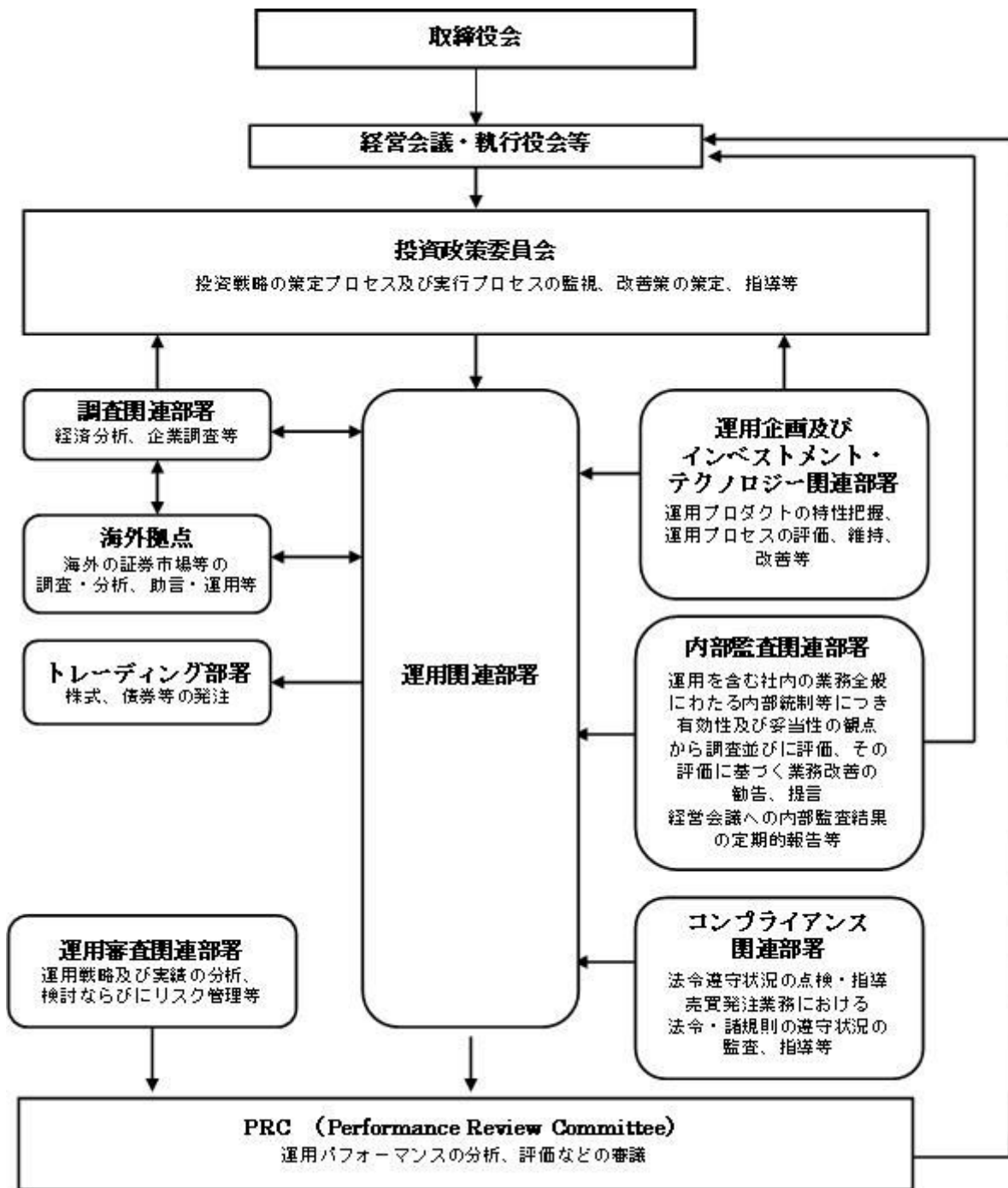
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年6月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|-----------|-----|------------|
| 追加型株式投資信託 | 819 | 14,188,902 |

| | | |
|------------|-----|------------|
| 単位型株式投資信託 | 45 | 233,787 |
| 追加型公社債投資信託 | 18 | 6,301,457 |
| 単位型公社債投資信託 | 42 | 490,836 |
| 合計 | 924 | 21,214,981 |

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 333 | 247 |
| 金銭の信託 | | 51,061 | 51,758 |
| 有価証券 | | 4,500 | 11,800 |
| 前払金 | | - | 0 |
| 前払費用 | | 29 | 28 |
| 未収入金 | | 271 | 287 |
| 未収委託者報酬 | | 8,651 | 10,741 |
| 未収収益 | | 4,224 | 5,999 |
| 繰延税金資産 | | 1,504 | 2,010 |
| その他 | | 12 | 159 |
| 貸倒引当金 | | 6 | 8 |
| 流動資産計 | | 70,582 | 83,026 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 1,470 | 1,508 |

| | | | | | |
|----------|---|--------|---------|--------|---------|
| 建物 | 2 | 485 | | 442 | |
| 器具備品 | 2 | 985 | | 1,065 | |
| 無形固定資産 | | | 8,458 | | 8,249 |
| ソフトウェア | | 8,457 | | 8,248 | |
| 電話加入権 | | 1 | | 1 | |
| その他 | | 0 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 21,443 | | 22,052 |
| 投資有価証券 | | 9,061 | | 11,747 | |
| 関係会社株式 | | 12,092 | | 9,609 | |
| 従業員長期貸付金 | | 29 | | 35 | |
| 長期差入保証金 | | 55 | | 50 | |
| 長期前払費用 | | 19 | | 80 | |
| 前払年金費用 | | - | | 347 | |
| その他 | | 184 | | 181 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | 0 | |
| 固定資産計 | | | 31,373 | | 31,810 |
| 資産合計 | | | 101,956 | | 114,837 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成25年 3月31日) | | 当事業年度 (平成26年 3月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | | | 3,000 | | - |
| 関係会社短期借入金 | | | 2,000 | | - |
| 預り金 | | | 102 | | 106 |
| 未払金 | 1 | | 6,481 | | 9,720 |
| 未払収益分配金 | | 3 | | 2 | |
| 未払償還金 | | 42 | | 33 | |
| 未払手数料 | | 3,764 | | 4,493 | |
| その他未払金 | | 2,671 | | 5,191 | |
| 未払費用 | 1 | | 6,979 | | 8,420 |
| 未払法人税等 | | | 763 | | 1,960 |
| 賞与引当金 | | | 3,109 | | 3,984 |
| 流動負債計 | | | 22,436 | | 24,191 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 813 | | - |
| 時効後支払損引当金 | | | 495 | | 505 |
| 繰延税金負債 | | | 1,640 | | 3,211 |
| 固定負債計 | | | 2,948 | | 3,716 |
| 負債合計 | | | 25,385 | | 27,907 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 71,942 | | 80,249 |
| 資本剰余金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| 利益剰余金 | | | 43,032 | | 51,339 |
| 利益準備金 | | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | | 42,347 | | 50,654 | |
| 別途積立金 | | 24,606 | | 24,606 | |

| | | | | | |
|--------------|--|--------|---------|--------|---------|
| 繰越利益剰余金 | | 17,740 | | 26,048 | |
| 評価・換算差額等 | | | 4,628 | | 6,679 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 4,659 | | 6,679 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 30 | | - |
| 純資産合計 | | | 76,570 | | 86,929 |
| 負債・純資産合計 | | | 101,956 | | 114,837 |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 74,067 | | 87,258 |
| 運用受託報酬 | | | 17,516 | | 24,589 |
| その他営業収益 | | | 163 | | 188 |
| 営業収益計 | | | 91,747 | | 112,036 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 37,925 | | 44,194 |
| 広告宣伝費 | | | 768 | | 793 |
| 公告費 | | | 0 | | 0 |
| 受益証券発行費 | | | 5 | | 6 |
| 調査費 | | | 16,591 | | 20,794 |
| 調査費 | | 1,138 | | 1,250 | |
| 委託調査費 | | 15,453 | | 19,544 | |
| 委託計算費 | | | 903 | | 941 |
| 営業雑経費 | | | 2,616 | | 2,926 |
| 通信費 | | 199 | | 188 | |
| 印刷費 | | 1,057 | | 948 | |
| 協会費 | | 76 | | 76 | |
| 諸経費 | | 1,282 | | 1,712 | |
| 営業費用計 | | | 58,810 | | 69,656 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 10,039 | | 11,091 |
| 役員報酬 | 2 | 229 | | 292 | |
| 給料・手当 | | 6,696 | | 6,823 | |
| 賞与 | | 3,114 | | 3,975 | |
| 交際費 | | | 122 | | 131 |
| 旅費交通費 | | | 446 | | 454 |
| 租税公課 | | | 289 | | 387 |
| 不動産賃借料 | | | 1,242 | | 1,212 |
| 退職給付費用 | | | 1,067 | | 1,069 |
| 固定資産減価償却費 | | | 4,106 | | 3,518 |
| 諸経費 | | | 6,273 | | 6,596 |
| 一般管理費計 | | | 23,589 | | 24,460 |
| 営業利益 | | | 9,347 | | 17,919 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 3,002 | | 3,680 | |
| 収益分配金 | | 0 | | 0 | |
| 受取利息 | | 2 | | 3 | |
| 金銭の信託運用益 | | 1,016 | | 379 | |
| 為替差益 | | 43 | | - | |
| その他 | | 331 | | 336 | |
| 営業外収益計 | | | 4,396 | | 4,400 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 1 | 56 | | 11 | |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 9 | | 24 | |
| その他 | | 78 | | 132 | |
| 営業外費用計 | | | 145 | | 169 |
| 経常利益 | | | 13,598 | | 22,151 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 59 | | - | |
| 株式報酬受入益 | | 160 | | 203 | |
| 固定資産売却益 | | 10 | | - | |
| 特別利益計 | | | 230 | | 203 |
| 特別損失 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 60 | | - | |
| 投資有価証券償還損 | | - | | 51 | |
| 投資有価証券評価損 | | 9 | | 2 | |
| 関係会社株式評価損 | | 2,916 | | 2,491 | |
| 固定資産除却損 | 3 | 118 | | 17 | |
| 特別損失計 | | | 3,105 | | 2,562 |
| 税引前当期純利益 | | | 10,723 | | 19,792 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 3,765 | | 7,608 |
| 法人税等調整額 | | | 446 | | 90 |
| 当期純利益 | | | 6,510 | | 12,273 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主 資本 合計 |
|--|------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 14,320 | 39,611 | 68,521 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,090 | 3,090 | 3,090 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,510 | 6,510 | 6,510 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 3,420 | 3,420 | 3,420 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 17,740 | 43,032 | 71,942 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,693 | 12 | 2,705 | 71,227 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 3,090 |
| 当期純利益 | | | | 6,510 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | 1,965 | 43 | 1,922 | 1,922 |
| 当期変動額合計 | 1,965 | 43 | 1,922 | 5,342 |
| 当期末残高 | 4,659 | 30 | 4,628 | 76,570 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主 資本 合計 |
|--------------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 17,740 | 43,032 | 71,942 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,966 | 3,966 | 3,966 |
| 当期純利益 | | | | | | 12,273 | 12,273 | 12,273 |
| 株主資本以外 項目の当期 変動額(純 額) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 8,307 | 8,307 | 8,307 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 26,048 | 51,339 | 80,249 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4,659 | 30 | 4,628 | 76,570 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 3,966 |
| 当期純利益 | | | | 12,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,020 | 30 | 2,051 | 2,051 |
| 当期変動額合計 | 2,020 | 30 | 2,051 | 10,358 |
| 当期末残高 | 6,679 | - | 6,679 | 86,929 |

[重要な会計方針]

| | | | | | | | | | |
|---------------------|--|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 | | | | | | | | |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 38～50年 | | | | | | | | |
| 附属設備 | 8～15年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 20年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | | | |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 | | | | | | | | |

| | |
|---|--|
| <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |
|---|--|

[未適用の会計基準等]

| | |
|--|---|
| <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> | |
| (1) 概要 | <p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> |
| (2) 適用予定日 | <p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> |
| (3) 当該会計基準等の適用による影響 | <p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p> |

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (平成25年3月31日) | 当事業年度末 (平成26年3月31日) | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|------|-------|--|-----|----------|------|-------|
| <p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 2011 740 2107"> <tr> <td>未払金</td> <td>2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,584</td> </tr> </table> | 未払金 | 2,368百万円 | 未払費用 | 1,584 | <p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 2011 1366 2107"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table> | 未払金 | 4,601百万円 | 未払費用 | 1,607 |
| 未払金 | 2,368百万円 | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,584 | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,601百万円 | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,607 | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 2.有形固定資産より控除した減価償却累計額 | | 2.有形固定資産より控除した減価償却累計額 | |
| 建物 | 518百万円 | 建物 | 565百万円 |
| 器具備品 | 2,524 | 器具備品 | 2,849 |
| 合計 | 3,043 | 合計 | 3,414 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 2,922百万円 | 受取配当金 3,568百万円 |
| 支払利息 44 | 支払利息 5 |
| 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 | 2. 役員報酬の範囲額 (同左) |
| 3. 固定資産除却損 | 3. 固定資産除却損 |
| 建物 5百万円 | 建物 -百万円 |
| 器具備品 23 | 器具備品 6 |
| ソフトウェア 89 | ソフトウェア 11 |
| ア | ア |
| 合計 118 | 合計 17 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

| | |
|----------|------------|
| 1株当たり配当額 | 770円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月21日 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,966百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 770円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 10,043百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 1,950円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月2日 |

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 333 | 333 | - |
| (2)金銭の信託 | 51,061 | 51,061 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,651 | 8,651 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 12,678 | 12,678 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |
| 資産計 | 75,789 | 177,548 | 101,758 |
| (6)短期借入金 | 3,000 | 3,000 | - |
| (7)関係会社短期借入金 | 2,000 | 2,000 | - |
| (8)未払金 | 6,481 | 6,481 | - |
| 未払収益分配金 | 3 | 3 | - |
| 未払償還金 | 42 | 42 | - |
| 未払手数料 | 3,764 | 3,764 | - |
| 其他未払金 | 2,671 | 2,671 | - |
| (9)未払費用 | 6,979 | 6,979 | - |
| (10)未払法人税等 | 763 | 763 | - |
| 負債計 | 19,224 | 19,224 | - |
| (11)デリバティブ取引(*) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3 | 3 | - |
| デリバティブ取引計 | 3 | 3 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 333 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 51,061 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 8,651 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | 4,500 | - | - | - |

| | | | | |
|----|--------|---|---|---|
| 合計 | 64,547 | - | - | - |
|----|--------|---|---|---|

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 247 | 247 | - |
| (2)金銭の信託 | 51,758 | 51,758 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 10,741 | 10,741 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 22,467 | 22,467 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |

| | | | |
|-----------|--------|---------|---------|
| 資産計 | 88,278 | 226,656 | 138,377 |
| (6)未払金 | 9,720 | 9,720 | - |
| 未払収益分配金 | 2 | 2 | - |
| 未払償還金 | 33 | 33 | - |
| 未払手数料 | 4,493 | 4,493 | - |
| その他未払金 | 5,191 | 5,191 | - |
| (7)未払費用 | 8,420 | 8,420 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,960 | 1,960 | - |
| 負債計 | 20,100 | 20,100 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 247 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 51,758 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,741 | - | - | - |
| 有価証券 | 11,800 | - | - | - |
| 合計 | 74,547 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |
| 合計 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,534 | 282 | 7,251 |
| 小計 | 7,534 | 282 | 7,251 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託(1) | 644 | 645 | 0 |
| 譲渡性預金 | 4,500 | 4,500 | - |
| 小計 | 5,144 | 5,145 | 0 |
| 合計 | 12,678 | 5,427 | 7,250 |

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 21 | 6 | - |
| 投資信託 | 708 | - | 60 |
| 合計 | 730 | 6 | 60 |

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |
| 合計 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10,667 | 282 | 10,384 |
| 小計 | 10,667 | 282 | 10,384 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 11,800 | 11,800 | - |
| 小計 | 11,800 | 11,800 | - |
| 合計 | 22,467 | 12,082 | 10,384 |

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|----------|--------------|--------------|
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 761 | - | 51 |
| 合計 | 761 | - | 51 |

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

| 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 | |
| 2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日) | |
| イ. 退職給付債務 | 15,209百万円 |
| ロ. 年金資産 | 12,456 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,752 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 2,471 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額) | 532 |
| ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 813 |
| チ. 前払年金費用 | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 813 |
| 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
| イ. 勤務費用 | 608百万円 |
| ロ. 利息費用 | 251 |
| ハ. 期待運用収益 | 237 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 304 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 40 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 885 |
| チ. その他(注) | 170 |
| 計 | 1,055 |
| (注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。 | |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 1.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | (1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当はありません。 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 15,209 百万円 |
| 勤務費用 | 750 |
| 利息費用 | 228 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 25 |
| 退職給付の支払額 | 494 |
| その他 | 11 |
| 退職給付債務の期末残高 | 15,680 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 12,456 百万円 |
| 期待運用収益 | 311 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 428 |
| 事業主からの拠出額 | 2,065 |
| 退職給付の支払額 | 475 |
| 年金資産の期末残高 | 14,786 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 13,485 百万円 |
| 年金資産 | 14,786 |
| | 1,301 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,194 |
| 未積立退職給付債務 | 893 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,733 |
| 未認識過去勤務費用 | 492 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 347 |
| 前払年金費用 | 347 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 347 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 750 百万円 |
| 利息費用 | 228 |
| 期待運用収益 | 311 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 284 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| その他 | 12 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 899 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 30% |
| 株式 | 18% |
| 受益証券等 | 14% |
| 生保一般勘定 | 19% |
| その他 | 19% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

| 前事業年度末 (平成25年3月31日) | | 当事業年度末 (平成26年3月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 関係会社株式評価減 | 1,050 | 関係会社株式評価減 | 1,947 |
| 賞与引当金 | 1,181 | 賞与引当金 | 1,434 |
| 所有株式税務簿価通算差異 | 776 | 所有株式税務簿価通算差異 | 776 |
| 投資有価証券評価減 | 501 | 投資有価証券評価減 | 502 |
| 未払事業税 | 184 | 未払事業税 | 425 |
| ゴルフ会員権評価減 | 408 | ゴルフ会員権評価減 | 408 |
| 減価償却超過額 | 208 | 減価償却超過額 | 206 |
| 時効後支払損引当金 | 178 | 時効後支払損引当金 | 181 |
| 子会社株式売却損 | 172 | 子会社株式売却損 | 172 |
| 未払社会保険料 | 90 | 未払社会保険料 | 100 |
| 退職給付引当金 | 292 | 退職給付引当金 | - |
| 繰延ヘッジ損失 | 18 | 繰延ヘッジ損失 | - |
| その他 | 124 | その他 | 126 |
| 繰延税金資産小計 | 5,189 | 繰延税金資産小計 | 6,284 |
| 評価性引当金 | 2,704 | 評価性引当金 | 3,602 |
| 繰延税金資産計 | 2,485 | 繰延税金資産計 | 2,681 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 有価証券評価差額金 | 2,620 | 有価証券評価差額金 | 3,757 |
| 前払年金費用 | - | 前払年金費用 | 125 |
| 繰延税金負債計 | 2,620 | 繰延税金負債計 | 3,882 |
| 繰延税金負債(純額) | 135 | 繰延税金負債(純額) | 1,200 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 38.0% | 法定実効税率 | 38.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 10.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.7% |
| 住民税等均等割 | 0.0% | 住民税等均等割 | 0.0% |
| タックスヘイブン税制 | 2.1% | タックスヘイブン税制 | 1.4% |
| 外国税額控除 | 0.0% | 外国税額控除 | 0.3% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5% |
| 関係会社株式評価減 | 10.3% | 関係会社株式評価減 | 4.7% |
| その他 | 1.6% | その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.9% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|----------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100.0% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 59,500 | 短期借入金 | 2,000 |
| | | | | | | | 資金の返済 | 66,000 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 44 | 未払費用 | 0 |

（イ）子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|---------------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有) 直接 21.6% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2) | 4,433 | 未払費用 | 706 |

（ウ）兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|------------|--------|-----------------|-----------|----------------|--|-----------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 30,983 | 未払手数料 | 3,105 |

| | | | | | | | | | | |
|---------|----------------------------|---------|-----------------|-------|--|----------------------|--------------------------------|-------|-------|-------|
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 役員の兼任 | 投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4) | 1,941 | 未払費用 | 827 |
| 親会社の子会社 | 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区 | 30,000 (百万円) | 信託銀行業 | | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 3,000 | 短期借入金 | 3,000 |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 12 | 未払費用 | - |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

| | |
|----------|---------|
| 流動資産合計 | 173,289 |
| 固定資産合計 | 239,585 |
| 流動負債合計 | 119,860 |
| 固定負債合計 | 20,742 |
| 純資産合計 | 272,272 |
| 売上高 | 337,340 |
| 税引前当期純利益 | 34,116 |
| 当期純利益 | 21,546 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|----------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100.0% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 8,000 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 10,000 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 5 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|---------------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有) 直接 21.5% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2) | 5,073 | 未払費用 | 716 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|---------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 36,867 | 未払手数料 | 3,854 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 役員の兼任 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4) | 1,959 | 未払費用 | 760 |
| 親会社の子会社 | 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区 | 30,000 (百万円) | 信託銀行業 | | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の返済 | 3,000 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 6 | 未払費用 | - |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| (百万円) | |
|------------|---------|
| (株)野村総合研究所 | |
| 流動資産合計 | 191,892 |
| 固定資産合計 | 249,548 |
| 流動負債合計 | 84,950 |
| 固定負債合計 | 55,262 |
| 純資産合計 | 301,227 |
| 売上高 | 355,777 |
| 税引前当期純利益 | 47,854 |
| 当期純利益 | 28,759 |

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 14,866円12銭 | 1株当たり純資産額 | 16,877円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,264円08銭 | 1株当たり当期純利益 | 2,382円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 6,510百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 12,273百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,510百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 12,273百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|------------|-----------------------|--|
| 野村信託銀行株式会社 | 30,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

* 平成26年6月末現在

(2)販売会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--|--|-----------------------------------|
| 浜銀TT証券株式会社 | 3,307百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社 横浜銀行 株式会社 佐賀共栄銀行 株式会社 きらやか銀行 株式会社 静岡中央銀行 株式会社 百十四銀行 | 215,628百万円 2,679百万円 22,700百万円 2,000百万円 37,322百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 第一勧業信用組合 近畿産業信用組合 | 11,458百万円 19,885百万円 | 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。 |

* 平成26年6月末現在

第一勧業信用組合および近畿産業信用組合の資本金の額の箇所には出資の額を記載しております。

(3)投資顧問会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--|---------------------------|--|
| BlackRock Financial Management, Inc. (ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク) | 12,809,618,000米ドル | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)は、米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され、当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。 |
| BlackRock Investment Management (UK) Limited (ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド) | 94,485千英ポンド ^{**} | ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドは、有価証券投資、資産運用に関する投資顧問業務および投資信託業務を営んでいます。 |

* 平成26年3月末現在

** 平成25年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3)投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日 | 提出書類 |
|-------------|---------|
| 平成26年 2月12日 | 臨時報告書 |
| 平成26年 2月26日 | 有価証券届出書 |
| 平成26年 2月26日 | 有価証券報告書 |
| 平成26年 5月13日 | 臨時報告書 |

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月23日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 部 俊 夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森 重 俊 寛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米欧債券・インカムオープンの平成25年12月6日から平成26年6月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米欧債券・インカムオープンの平成26年6月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。